

# IPOセンサー

Initial Public Offering sensor

2022 新春号

EY新日本有限責任監査法人



**EY**

Building a better  
working world



## Contents

新春のご挨拶	2
日本の新規上場動向—2021年1月～12月	4
世界の新規上場動向—2021年1月～9月	16
新規上場会社のプロフィール	20
EY Japan YouTube動画のご案内	23
企業成長サミット2022 throughout the year 第1回目開催報告	24
新サービスの紹介	26
企業成長サポートセンターのサービス	27
事務所所在地	28

# 新春のご挨拶



EY新日本有限責任監査法人  
理事長

片倉 正美

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年11月、第26回気候変動枠組条約国会議（COP26）が開催されました。ここでの合意内容に関する評価は様々ですが、世界各国及び世界中の企業が濃淡こそあれ、気候変動に対する追加的対応、負担を求められることから、その影響を市場関係者も注視しています。

さらに、新たにオミクロン株の世界的な拡大が懸念される新型コロナウイルス感染症は、グローバルサプライチェーンに影響を及ぼしています。様々な業種において、部品調達を困難ならしめ生産計画の変更を余儀なくされている企業が少なくありません。

一方で、こうした困難な状況は社会のデジタル化を急速に推進する契機にもなりました。手作業の機械化ではなく、企業が保有するデータの活用によって、企業の仕組みの抜本的な見直しや新たなビジネスモデルの構築といったデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組み、いち早く変革を成功させた企業も出てきています。過去の成功体験と決別し、積極果敢に変化をチャンスに変えることができた企業がこれからの日本の産業界をリードしていくと期待されます。

これは、日本のIPO市場においても同様です。今後より一層デジタル技術を利用したスタートアップの出現が予測されています。歴史を振り返ってみても、社会環境の変化が大きい時ほど起業家が多く輩出される傾向にあり、両者の間には強い相関関係があるようです。これは、それまで当たり前とされていた枠組みが機能しなくなることで、ゼロベースで新たな社会を構想する機会が生まれるからです。事実、ここ日本でも昨今多くの起業家が誕生しています。環境の変化がむしろ追い風となることで、

彼らの気づきが新たなビジネスの芽となり、やがて新たな産業の創出につながることは夢物語ではないでしょう。

日本では、2015年以降安定的に90社前後の会社が新規上場しています。おかげさまで当法人は、昨年2021年もIPO監査件数トップを4年連続で更新することができました。偏に日ごろからの皆様のご支援の賜物でございます。

世界に目を転じますとEYはGAF（Google、Apple、旧Facebook（Meta）、Amazon）の監査を担当するなど、世界のIPOのリーディングファームとして、ユニコーンや、急成長企業を支援しています。また、EYの全世界的な起業家支援イニシアティブであるEY Entrepreneur of The Yearや、女性起業家を支援するEY Entrepreneurial Winning Women、競技引退後の女性アスリートのビジネスでの活躍をサポートするプログラムWomen Athletes Business Networkなどの起業家を支援する取り組みも強化しています。本業を通じて、社会を変えるスタートアップをご支援することはEYのPurposeである「Building a better working world」の実践であり使命であります。

私たちEY新日本有限責任監査法人は、絶え間なく変化する社会を捉え、一歩先の未来を実現するために、「EY新日本から変わる、変える」をスローガンとしております。フロントランナーであり、監査にイノベーションを起こす先進的な監査法人として、新たな1年も多くの起業家の皆様をご支援して参ります。

本年も皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げますとともに、EY新日本有限責任監査法人をご愛顧のほどお願い申し上げます。



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター長

## 齊藤 直人

新年明けましておめでとうございます。平素より「IPO センサー」をご愛読いただきまして、誠にありがとうございます。after コロナなのか with コロナなのか、はっきりしない状況下ではありますが、まずは新年を迎えて新たな気持ちで一步を踏み出したいと思います。コロナ禍で生活環境が一変している方も多いかと推察しますが、経済環境においてもコロナ前は想像もなかったインフレ懸念や原油高など世の中の流れが大きく変わる時期を迎えていると改めて感じます。

IPO 市場においてもその変化の兆しが見て取れます。2020 年までの上場会社数は毎年 100 社未満で推移しておりましたが、2021 年においては 120 社を超える上場会社数となり 2007 年以來の水準に達しました。未上場段階で大型資金調達をしているスタートアップやグローバルオファリングも増加傾向にあり、日本の IPO 市場も新たな局面を迎えているものと考えます。このような中、EY 新日本有限責任監査法人は 2021 年に新規上場した会社のうち 34 社の会計監査を担当しており、おかげさまで 4 年連続の首位となっております。今年もこのタイミングでこのご報告ができることを嬉しく思います。

企業活動においては、これまでの利益追求主義からパーパス経営や企業の社会的意義を問う声が多く聞かれるようになってきています。EY のパーパスは Building a better working world (より良い社会の構築を目指して) です。そして我々が取り組んでいる IPO 支援やスタートアップ支援はまさにこの目的に沿ったものになっています。EY

ではスタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」を掲げています。この活動は、新たなイノベーションを生み出すために、スタートアップ・エコシステムで求められるサービスを開発し、スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与することを目的としています。スタートアップを取り巻くビジネス環境はより高度化・複雑化しています。スタートアップ経営者や大企業の担当者、投資家は以前にも増して複雑な案件に取り組む必要に迫られており、必要な知見を持った専門家を探し出し個別に作業を依頼するなど大きな負担を強いられています。EY Startup Innovation では、これらの一連のサポートを、各分野の専門家がスムーズに適時連携しながらワンストップでの支援を可能にすることを目指しており、スタートアップ・エコシステム全体の発展に貢献していく所存です。

EY.com では最新の IPO ナレッジを配信していますので是非ご一読ください。

米国 SPAC・DeSPAC の最新動向と監査・会計・税務上の留意点とは | EY Japan



また、EY では YouTube チャンネルを開設し、スタートアップ・IPO 情報を配信しております。チャンネル登録、いいね、をお願いします。

ストックオプション【実務編】付与する目的別の留意点 - YouTube



# 日本の新規上場動向—2021年1月～12月



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
マネージャー  
公認会計士

**吉本 麻衣子**

## 1. 新規上場市場の概況

2021年1月～12月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値27,000円台でスタートし、ワクチン接種による世界経済の回復への期待から、2月中旬には1990年以来の30,000円台を付け、9月中旬には31年ぶりの高値である30,670円を付けました。その後は27,000円台が

ら30,000円台の間を推移し、12月最終日終値は28,791円となりました。そのような市場環境の中で、新規上場企業数は、139社（TOKYO PRO Marketを含む。以下同様）となりました。前年同期（2020年1月～12月）と比較した場合36社増と大幅に増加しております。市場別に見ると、全体の66.9%にあたる93社がマザーズに上場し、新興市場合計で全体の89.9%を占めています（表1）。

表1 最近5年間（1月～12月）の市場別新規上場企業数

（単位：社）

市場	2017年 1月～12月	2018年 1月～12月	2019年 1月～12月	2020年 1月～12月	2021年 1月～12月	2021/2020 増減
東証1部	11	7	1	6	6	0
東証2部	8	5	11	9	8	△1
名証2部	1	0	0	0	0	0
福証本則	0	0	1	0	0	0
マザーズ	49	63	64	63	93	30
JASDAQスタンダード	19	14	6	14	16	2
JASDAQグロス	0	0	0	0	0	0
名証セントレックス	0	0	1	1	0	△1
福証Qボード	0	0	1	0	2	2
札証アンビシャス	2	1	1	0	0	0
TOKYO PRO Market	7	8	9	10	14	4
① 全市場合計	97	98	95	103	139	36
② ①の内新興市場合計	77	86	82	88	125	37
(②/①比率)	79.4%	87.8%	86.3%	85.4%	89.9%	

（注1）対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

（注2）東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2021年（1月～12月）の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
建設業	3	2.2%
食料品製造業	3	2.2%
化学業	5	3.6%
医薬品製造業	4	2.9%
非鉄金属製造業	1	0.7%
金属製品製造業	2	1.4%
機械製造業	3	2.2%
電気機器製造業	6	4.3%
輸送用機器製造業	1	0.7%
その他製品製造業	2	1.4%
電気・ガス業	1	0.7%
陸運業	1	0.7%
倉庫・運輸業	1	0.7%
情報・通信業	54	38.8%
卸売業	5	3.6%
小売業	3	2.2%
保険業	1	0.7%
その他金融業	2	1.4%
不動産業	6	4.3%
サービス業	35	25.2%
合計	139	100.0%

表3 2021年（1月～12月）の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
宮城県	1	0.7%
茨城県	2	1.4%
埼玉県	1	0.7%
千葉県	3	2.2%
東京都	88	63.3%
神奈川県	6	4.3%
新潟県	1	0.7%
富山県	1	0.7%
山梨県	1	0.7%
岐阜県	1	0.7%
静岡県	1	0.7%
愛知県	7	5.0%
滋賀県	1	0.7%
京都府	3	2.2%
大阪府	11	7.9%
兵庫県	1	0.7%
岡山県	1	0.7%
広島県	1	0.7%
福岡県	4	2.9%
熊本県	1	0.7%
沖縄県	1	0.7%
シンカポール	2	1.4%
合計	139	100.0%



## 2. 新規上場企業データの分析

業種別では、情報・通信業 54 社（昨年 37 社）、サービス業 35 社（昨年 28 社）となっており、それぞれ新規上場企業全体の 39% 及び 25% を占め、他の業種社数との開きが昨年以上に見られます。次いで多いのは電気機器製造業と不動産業の 6 社となり、多岐にわたる業種が上場しています。（表 2）。

本社所在地別では、全体の 63% にあたる 88 社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です。次いで大阪府 11 社、愛知県 7 社、神奈川県 6 社、他にも国内では 17 県の企業が上場し、海外企業も 2 社上場しており、昨年度よりも本社所在地が広範囲にわたっています（表 3）。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。東証以外では、

東証に同日上場した場合を除きますと、福証 Q ボードに 2 社が上場しています（表 5）。

赤字上場（直前期の当期純利益が赤字で上場した会社）数はマザーズに上場した 23 社、TOKYO PRO Market に上場した 1 社です。

直前期の売上高の分布を見ると、10 億円未満の企業が 23 社（16%）、10 億円以上 50 億円未満の企業が 70 社（50%）であり、全体の 2/3 以上を売上高 50 億円未満の比較的小規模な企業が占めています（図 1）。売上高が 500 億円を超える新規上場企業は、東証 1 部及び TOKYO PRO Market に上場した 3 社にとどまっています。

初値時価総額の分布を見ると、50 億円未満の企業が 22 社（16%）、50 億円以上 100 億円未満の企業が 43 社（31%）であり、全体の半数弱を占めます。500 億円を超えた企業は 12 社（9%）あり、昨年（11

社）並となっています（図 2）。なお、初値時価総額が最も高かったのは、PHC ホールディングス株式会社の 3,836 億円でした。マザーズ市場とジャスダック市場の平均初値時価総額は 213 億円と、前年同様の 206 億円と比較して増加しました。

監査法人別では、EY 新日本有限責任監査法人 33 社（23.7%）、有限責任あずさ監査法人が 19 社（13.7%）、有限責任監査法人トーマツ 19 社（13.7%）と上位 3 法人のシェアが 51.1% と昨年（61.2%）から減少する一方で、その他の監査法人が 68 社（48.9%）と過去 4 年間でシェアが徐々に増加しており、中小規模等のその他の監査法人が新規上場において担う役割が大きくなってきていることがうかがえます（表 4）。

2021 年 1～12 月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表 5 をご覧ください。

図1 2021年(1月～12月) 新規上場企業・直前期売上高

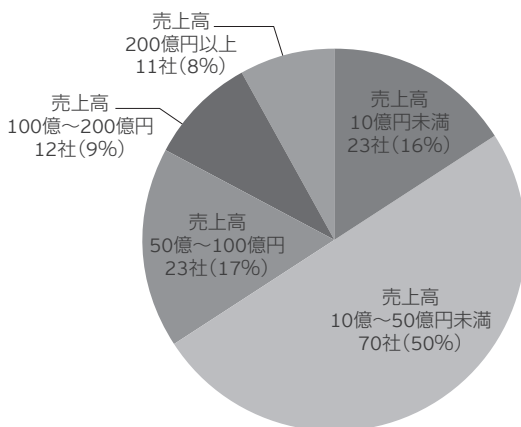


図2 2021年(1月～12月) 新規上場企業・初値時価総額

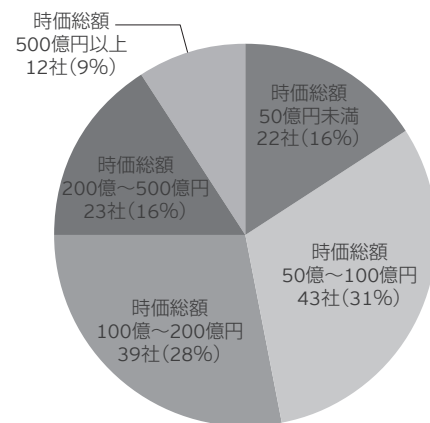


表4 2018年～2021年の監査法人別新規上場企業数

	2018年		2019年		2020年		2021年	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	29	29.6%	23	24.2%	28	27.2%	33	23.7%
有限責任あずさ監査法人	25	25.5%	19	20.0%	24	23.3%	19	13.7%
有限責任監査法人トーマツ	21	21.4%	21	22.1%	11	10.7%	19	13.7%
その他	23	23.5%	32	33.7%	40	38.8%	68	48.9%
合計	98	100.0%	95	100.0%	103	100.0%	139	100.0%

# 日本の新規上場動向—2021年1月~12月

表5 新規上場企業別データ 2021年1月~12月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
東証1部													
1	★ ウイングアーク1st (株)	3月16日	東京1部	連結	20/2	18,677	5,523	29.6%	4,076	23,528	651	130.65	754.17
2	★ (株) 紀文食品	4月13日	東京1部	連結	20/3	102,252	2,307	2.3%	983	3,604	2,806	51.19	179.64
3	テスホールディングス (株)	4月27日	東京1部	連結	20/6	28,415	2,534	8.9%	1,625	8,409	300	63.75	299.70
4	シンプレクス・ホールディングス (株)	9月22日	東京1部	連結	21/3	27,532	4,324	15.7%	2,984	31,457	757	61.80	651.40
5	PHCホールディングス (株)	10月14日	東京1部	連結	21/3	306,071	22,788●	7.4%	16,906	107,018	9,753	149.07	921.04
6	★ (株) ネットプロテクションズホールディングス	12月15日	東京1部	連結	21/3	18,106◎	873●	4.8%	574	10,509	190	7.26	99.78
東証2部													
7	表示灯 (株)	4月7日	東京2部	単体	20/3	13,065	1,204	9.2%	807	5,173	434	207.65	1,330.91
8	ドリームベッド (株)	6月23日	東京2部	単体	20/3	10,034	469	4.7%	331	1,666	338	164.26	658.90
9	AIメカテック (株)	7月30日	東京2部	連結	20/6	14,521	396	2.7%	291	6,727	233	51.76	1,194.59
10	★ 日本エコシステム (株)	10月8日	東京2部	連結	20/9	6,122	419	6.8%	226	1,529	179	113.16	745.04
11	★ 日本調理機 (株)	11月9日	東京2部	単体	20/9	15,902	491	3.1%	332	5,513	535	341.10	5,663.19
12	湖北工業 (株)	12月21日	東京2部	連結	20/12	11,176	2,357	21.1%	1,562	5,766	1,551	216.10	797.61
13	★ (株) ライフドリンク カンパニー	12月21日	東京2部	単体	21/3	22,735	1,169	5.1%	1,402	2,032	378	124.93	181.05
14	(株) 長栄	12月24日	東京2部	単体	21/3	8,031	1,435	17.9%	982	6,265	233	266.47	1,699.65
マザーズ													
15	★ (株) QDレーザ	2月5日	マザーズ	単体	20/3	756	△1,225	△162.0%	△1,240	1,729	55	△72.24	68.82
16	(株) アールプランナー	2月10日	マザーズ	連結	20/1	19,183	593	3.1%	434	1,946	242	434.14	1,946.41
17	(株) アクシーシア	2月18日	マザーズ	連結	20/7	4,290	1,030	24.0%	717	2,264	95	31.46	99.30
18	(株) WACUL	2月19日	マザーズ	単体	20/2	485	△141	△29.1%	△142	286	47	△20.91	41.83
19	★ (株) coly	2月26日	マザーズ	単体	20/1	3,359	273	8.1%	194	739	200	43.22	164.28
20	(株) ヒューマンクリエーションホールディングス	3月16日	マザーズ	連結	20/9	4,565	303	6.6%	210	637	764	116.43	344.58
21	(株) i-plug	3月18日	マザーズ	連結	20/3	1,598	26	1.6%	△40	233	148	△11.64	50.77
22	(株) ココナラ	3月19日	マザーズ	単体	20/8	1,775	△83	△4.7%	△94	171	93	△4.59	8.38
23	(株) T. S. I	3月19日	マザーズ	連結	19/12	2,385	107	4.5%	76	135	205	62.30	109.98
24	★ (株) Sharing Innovations	3月24日	マザーズ	連結	19/12	2,724	150	5.5%	73	866	168	23.10	236.35
25	(株) ジーネクスト	3月25日	マザーズ	連結	20/3	531	△183	△34.5%	△184	△96	39	△63.49	△30.09
26	(株) ベビーカレンダー	3月25日	マザーズ	単体	19/12	600	32	5.3%	70	283	31	98.40	382.13
27	ブロードマインド (株)	3月26日	マザーズ	連結	20/3	3,244	290	8.9%	177	1,991	217	38.94	435.72

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPOをお手伝いしました。

(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。

(注3)●は税引前利益・損失

(注4)■は単体ベース(連結会社期中清算のため)

(注5)◎は営業収益



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
1,590	2,000	49,605	62,396	12.17	15.31	2016年	東京都港区	情報・通信	企業の情報活用を促進するソフトウェアおよびクラウドサービスの提供
1,160	1,271	25,761	28,227	22.66	24.83	1947年	東京都中央区	食料品	水産練り製品類、惣菜類、水産珍味類等の食品製造販売及び仕入販売
1,700	2,010	59,617	70,489	26.67	31.53	1979年	大阪府大阪市	建設	再生可能エネルギー発電所の開発・売電、小売電気事業、コージェネレーションシステムを始めとした各種環境・省エネ対策システム等の設計・調達・施工・オペレーション&メンテナンス ほか
1,620	1,660	78,233	80,164	26.21	26.86	2016年	東京都港区	情報・通信	コンサルティングサービス、システム開発、運用保守
3,250	3,120	399,669	383,682	21.80	20.93	2013年	東京都港区	電気機器	各種ヘルスケア機器・サービスの開発・製造・販売
1,450	1,378	139,848	132,904	199.72	189.81	2000年	東京都千代田区	その他金融	BNPL (Buy Now Pay Later) 決済サービス「NP後払い」等の運営
2,000	2,672	9,074	12,124	9.63	12.87	1967年	愛知県名古屋	サービス	各駅周辺案内図の広告の設置、運営及び交通広告、屋外広告等を取り扱う一般広告代理店業務
1,460	1,350	6,063	5,606	8.89	8.22	1957年	広島県広島市	その他製品	ベッド・リビングソファ・インテリア用品の製造、販売
1,920	1,941	10,810	10,928	37.09	37.50	2016年	茨城県龍ケ崎	機械	半導体パッケージ製造装置、有機ELパネル製造装置及び液晶パネル製造装置等の開発・製造・販売及びアフターサービス
2,120	2,200	5,660	5,874	18.73	19.44	1998年	愛知県一宮	サービス	公共サービス事業、環境事業、交通インフラ事業、その他（システム保守業務他）
2,710	2,750	3,031	3,076	7.94	8.06	1947年	東京都大田	金属製品	厨房機器の開発・製造・販売等
4,000	5,300	36,000	47,700	18.51	24.53	1959年	滋賀県長浜	電気機器	アルミ電解コンデンサ用のリード端子及び光ファイバ通信網用の光部品・デバイスの製造・販売
1,535	1,427	19,265	17,910	12.29	11.42	1972年	大阪府大阪	食料品	清涼飲料の製造販売
1,800	1,656	8,039	7,396	6.75	6.21	1988年	京都府京都	不動産	不動産管理事業及び不動産賃貸事業
340	797	11,759	27,564	△ 4.71	△ 11.03	2006年	神奈川県川崎	電気機器	半導体レーザー、網膜走査型レーザーアイウェアおよびそれらの応用製品の開発・製造・販売
2,210	5,000	2,807	6,350	5.09	11.52	2003年	愛知県名古屋	不動産	戸建住宅事業、その他不動産事業
1,450	2,051	37,410	52,916	46.09	65.19	2011年	東京都新宿	化学	化粧品及びサプリメント製造・販売事業
1,050	4,645	7,237	32,013	△ 50.22	△ 222.14	2010年	東京都千代田	情報・通信	デジタルマーケティングのPDCAプラットフォーム「AIアナリスト・シリーズ」の提供、「DXコンサルティング」の提供、企業・学術機関との共同研究等により顧客企業のデジタルトランスフォーメーションを推進
4,130	8,450	21,906	44,819	95.56	195.51	2014年	東京都港区	情報・通信	モバイルオンラインゲームの企画・開発・運営事業等
2,120	3,505	4,025	6,655	18.21	30.10	2016年	東京都千代田	サービス	システムの開発・保守を行う技術者派遣に特化した人材派遣事業
2,620	6,000	9,779	22,395	△ 225.09	△ 515.46	2012年	大阪府大阪	情報・通信	新卒ダイレクトリクルーティングサービス「OfferBox」の運営
1,200	2,300	25,769	49,390	△ 261.44	△ 501.09	2012年	東京都渋谷	情報・通信	知識・スキル・経験を商品化して「ECのように売買できる」マッチングプラットフォーム
2,000	4,000	3,056	6,112	32.10	64.21	2010年	京都府京都	サービス	サービス付き高齢者向け住宅の建築及び介護サービスの提供
2,850	4,650	10,574	17,252	123.38	201.30	2008年	東京都渋谷	情報・通信	システム開発ならびにクラウドインテグレーション
1,230	2,851	5,021	11,638	△ 19.37	△ 44.90	2001年	東京都千代田	情報・通信	顧客対応ソフトウェア「Discoveriez」の開発及び提供
4,200	9,400	3,478	7,783	42.68	95.53	1991年	東京都渋谷	サービス	妊娠・出産・育児向けの情報メディア事業及び産婦人科向けの経営支援ソリューション等
810	1,566	4,188	8,096	20.80	40.22	2002年	東京都渋谷	保険	個人及び法人向けに保険代理店業、住宅ローン代理業、金融商品仲介業、宅地建物取引業に係るソリューションをワンストップで提供するフィナンシャルパートナー事業



# 日本の新規上場動向—2021年1月~12月

表5 新規上場企業別データ 2021年1月~12月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
28	Appier Group (株)	3月30日	マザーズ	連結	19/12	7,219●	△ 2,253	△31.2%	△ 2,349	△ 6,513	422	△ 25.89	△ 71.77
29	★ スパイダープラス (株)	3月30日	マザーズ	単体	19/12	1,286	59	4.6%	63	346	65	2.19	12.01
30	(株) オキサイド	4月5日	マザーズ	単体	20/2	3,065	104	3.4%	76	1,189	129	20.46	315.46
31	サイバートラスト (株)	4月15日	マザーズ	連結	20/3	4,421	535	12.1%	350	3,444	207	95.82	941.06
32	ビジョナル (株)	4月22日	マザーズ	連結	20/7	25,879	2,254	8.7%	4,658	9,205	1,186	163.08	185.42
33	★ ステラファーマ (株)	4月22日	マザーズ	単体	20/3	0	△ 959	-	△ 962	690	42	△ 61.68	34.57
34	(株) メイホーホールディングス	6月2日	マザーズ	連結	20/6	5,233	322	6.2%	210	728	391	175.25	607.03
35	ワンダーブラネット (株)	6月10日	マザーズ	連結	20/8	3,434	312	9.1%	224	1,043	186	110.87	△ 2,535.82
36	★ 全研本社 (株)	6月16日	マザーズ	連結	20/6	5,827	754	12.9%	377	8,982	443	33.65	801.29
37	(株) Enjin	6月18日	マザーズ	単体	20/5	1,528	309	20.2%	300	810	107	50.08	135.06
38	(株) ベルセウスプロテオミクス	6月22日	マザーズ	単体	20/3	85	△ 834	△981.2%	△ 841	485	21	△ 136.95	79.05
39	(株) デコルテ・ホールディングス	6月22日	マザーズ	連結	20/9	3,670	317●	8.6%	172	3,126	376	30.77	558.29
40	(株) ベイロール	6月22日	マザーズ	連結	20/3	7,252	1,069●	14.7%	727	9,829	478	41.65	562.38
41	★ (株) アイドマ・ホールディングス	6月23日	マザーズ	連結	20/8	1,829	216	11.8%	164	509	104	25.56	79.27
42	(株) アイ・パートナーズフィナンシャル	6月23日	マザーズ	連結	20/3	2,467	7	0.3%	△ 0	344	31	△ 1.12	499.14
43	★ セレンディップ・ホールディングス (株)	6月24日	マザーズ	連結	20/3	15,196	215	1.4%	91	2,294	447	29.71	745.87
44	ベイス (株)	6月24日	マザーズ	単体	20/6	3,263	117	3.6%	69	630	303	44.80	403.89
45	(株) ステムセル研究所	6月25日	マザーズ	単体	20/3	1,676	382	22.8%	277	1,259	84	57.01	258.85
46	日本電解 (株)	6月25日	マザーズ	連結	20/3	12,480	842	6.7%	1,988	4,434	273	276.12	615.87
47	(株) コンフィデンス	6月28日	マザーズ	連結	20/3	2,604	331	12.7%	△ 282	293	573	△ 66.27	59.92
48	★ (株) Waqoo	6月29日	マザーズ	単体	20/9	4,504	108	2.4%	98	161	59	36.45	59.61
49	★ (株) BlueMeme	6月29日	マザーズ	連結	20/3	1,800	30	1.7%	10	358	52	5.15	△ 168.57
50	オムニ・プラス・システム・リミテッド	6月29日	マザーズ	連結	20/3	20,980	1,164●	5.5%	1,091	3,048	191	54.42	152.36
51	★ (株) プラスアルファ・コンサルティング	6月30日	マザーズ	単体	20/9	4,726	1,445	30.6%	1,026	3,576	173	25.66	89.13
52	BCC (株)	7月6日	マザーズ	単体	20/9	1,031	45	4.4%	30	209	162	35.76	243.48
53	(株) コラントッテ	7月8日	マザーズ	単体	20/9	2,886	490	17.0%	324	886	82	40.60	110.75
54	(株) ラキール	7月16日	マザーズ	連結	20/12	5,331	243	4.6%	139	1,129	460	22.45	173.87
55	★ (株) アシロ	7月20日	マザーズ	連結	20/10	1,478	323	21.9%	207	1,120	43	34.66	186.69
56	(株) サーキュレーション	7月27日	マザーズ	単体	20/7	3,995	△ 139	△3.5%	△ 109	67	185	△ 15.33	9.46



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
1,600	2,030	159,796	202,741	△ 61.80	△ 78.41	2012年	東京都港区	情報・通信	最先端の機械学習を活用したAI技術によって、マーケティングとセールスの領域において、企業の持つデータが真の価値を発揮することを可能にするAIプラットフォームの提供
1,160	1,722	36,897	54,774	529.68	786.30	2000年	東京都豊島区	情報・通信	建設業を主な対象とした建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」の開発・販売
2,800	6,540	12,688	29,636	136.85	319.65	2000年	山梨県北杜市	電気機器	光学分野における酸化物単結晶、光部品、レーザー光源、計測装置などの開発・製造・販売
1,660	6,900	6,492	26,983	17.32	72.01	2000年	東京都港区	情報・通信	トラストサービス事業
5,000	7,150	177,956	254,476	30.66	43.84	2007年	東京都渋谷区	情報・通信	プロフェッショナル人材に特化した会員制転職プラットフォーム「ビズリーチ」等の運営
460	712	12,663	19,601	△ 7.46	△ 11.54	2007年	大阪府大阪市	医薬品	BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）に使用されるホウ素医薬品の開発及び製造販売
2,080	4,630	3,120	6,945	11.87	26.42	2017年	岐阜県岐阜市	サービス	建設コンサルタント業、補償コンサルタント業、測量業、地質調査業、人材派遣事業、警備業、建設業、介護事業等を営む子会社等の経営管理およびこれに付帯する業務
2,560	4,115	5,502	8,845	23.09	37.12	2012年	愛知県名古屋	情報・通信	エンターテインメントサービス事業
1,350	1,506	15,944	17,786	40.12	44.75	1978年	東京都新宿区	サービス	インターネットを利用する各種デジタルメディアの企画・開発・制作・運営管理・コンサルティング業、語学教室・研修等の企画・開催・運営、不動産賃貸業、これら付帯関連する一切の業務
1,380	2,150	9,660	15,050	27.56	42.93	2007年	東京都中央区	サービス	法人/経営者、医療機関/医師向け PR 支援サービスの提供及びマッチングプラットフォームの運営
870	1,005	10,167	11,745	△ 6.35	△ 7.34	2001年	東京都目黒区	医薬品	医薬品等の研究開発、製造、販売
1,720	1,582	9,752	8,970	55.90	51.41	2001年	兵庫県芦屋市	サービス	フォトエディティング、アンバーサリイフォト等のサービスを提供するスタジオ事業、及びフィットネス事業
1,380	1,290	24,710	23,099	33.13	30.97	2017年	東京都江東区	情報・通信	給与計算業務等のアウトソーシング事業
1,930	3,430	14,236	25,300	75.51	134.19	2008年	東京都豊島区	サービス	法人向けに営業戦略の立案、実行、検証、改善提案までをワンストップで提供する営業支援、営業 DX ツールの開発・活用支援、クラウドワーカーに特化した就労支援サイトの運営、クラウドワーカーを活用した業務フローの構築・運用支援、クラウドワーカー活用支援ツールの開発・活用支援、オンラインコミュニケーションツールの開発・活用支援
3,120	9,880	2,468	7,815	△ 2,785.71	△ 8,821.43	2006年	神奈川県横浜市	その他金融	金融商品仲介業を基軸としたIFAによる金融サービスの提供事業
1,130	1,656	4,779	7,004	38.03	55.74	2006年	愛知県名古屋市	輸送用機器	経営コンサルティング、事業継承サポート、M&A 支援、プロ経営者の派遣、製造事業会社の運営
2,040	5,200	3,587	9,142	45.54	116.07	2000年	東京都品川区	情報・通信	携帯電話のインフラ・ネットワーク構築・運用保守、IoT インフラ・ネットワーク構築・運用保守
2,800	4,830	14,345	24,746	49.11	84.72	1999年	東京都港区	サービス	再生医療を目的に、さい帯血の分離・保管を行う「細胞バンク事業」
1,900	1,900	13,775	13,775	6.88	6.88	1958年	茨城県筑西市	非鉄金属	電解銅箔の製造販売
1,760	2,911	8,026	13,274	△ 26.56	△ 43.93	2014年	東京都新宿区	サービス	ゲーム・エンターテインメント業界向け人材派遣・人材紹介・受託事業及びメディア事業
1,920	2,362	5,616	6,908	52.67	64.80	2005年	東京都世田谷区	化学	デジタルマーケティングを活用したオリジナルブランド（化粧品等）の企画・開発及び自社の EC サイト等を通じた一般消費者への販売
2,820	2,850	9,024	9,120	547.57	553.40	2006年	東京都千代田区	情報・通信	ローコードとアジャイルを活用したシステム受託開発・コンサルティング等サービスの提供及び OutSystems等のソフトウェアライセンス販売
960	1,510	20,089	31,598	17.64	27.75	2002年	シンガポール	卸売	汎用およびエンジニアリングプラスチックの流通、製造業
2,300	2,720	92,115	108,936	89.63	106.00	2006年	東京都港区	情報・通信	データ分析プラットフォームのクラウドサービスの提供
1,300	3,350	1,379	3,554	36.35	93.68	2014年	大阪府大阪市	サービス	大手 IT 企業への営業支援サービスの提供、ヘルスケア分野での市場調査やプロモーション支援の提供、ヘルスケア関連施設の運営受託
1,100	1,385	9,460	11,911	27.09	34.11	1997年	大阪府大阪市	その他製品	医療機器及びヘルスケア商品の製造、販売等
1,400	2,480	10,120	17,927	62.36	110.47	2017年	東京都港区	情報・通信	企業向けシステムの開発・保守及びクラウド型アプリケーション開発・運用基盤「LaKeel DX」とその関連製品の開発・販売等
1,160	1,480	7,922	10,107	33.47	42.70	2016年	東京都新宿区	サービス	弁護士業界と IT を結びつけたリーガルメディアサイトの運営等
1,810	3,205	14,757	26,130	△ 118.07	△ 209.07	2014年	東京都渋谷区	サービス	プロ人材の経験・知見を活用して経営課題の解決を支援する「プロシェアリングコンサルティング」、他

# 日本の新規上場動向—2021年1月~12月

表5 新規上場企業別データ 2021年1月~12月(その3)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
57	★ プレインズテクノロジー (株)	7月28日	マザーズ	単体	20/7	631	65	10.3%	78	80	38	16.61	16.96
58	(株) デリバリーコンサルティング	7月29日	マザーズ	連結	20/7	1,509	126	8.3%	114	171	115	31.35	46.00
59	(株) フューチャーリンクネットワーク	8月20日	マザーズ	単体	20/8	1,134	42	3.7%	39	9	78	56.17	13.05
60	★ (株) シイエヌエス	8月20日	マザーズ	連結	20/5	4,577	486	10.6%	325	1,719	181	129.71	685.78
61	ジェイフロンティア (株)	8月27日	マザーズ	単体	20/5	7,106	174	2.4%	96	842	47	25.12	219.25
62	メディア総研 (株)	9月2日	マザーズ	単体	20/7	702	127	18.1%	99	440	31	93.94	417.69
63	モビルス (株)	9月2日	マザーズ	単体	20/8	952	54	5.7%	74	1,251	68	15.53	240.18
64	ユミルリンク (株)	9月22日	マザーズ	単体	20/12	1,629	326	20.0%	224	1,097	105	63.02	308.66
65	(株) コアコンセプト・テクノロジー	9月22日	マザーズ	単体	20/12	5,534	188	3.4%	124	716	202	35.53	199.38
66	(株) レナサイエンス	9月24日	マザーズ	単体	21/3	209	△ 90	△43.1%	△ 100	561	7	△ 10.19	57.01
67	★ (株) ジィ・シィ企画	9月28日	マザーズ	単体	20/6	2,638	377	14.3%	268	681	116	131.76	334.87
68	(株) リベロ	9月28日	マザーズ	連結	20/12	2,136	318	14.9%	225	928	92	47.39	194.08
69	(株) デジタルフト	9月28日	マザーズ	単体	20/9	2,065	113	5.5%	73	243	43	53.68	178.27
70	(株) ROBOT PAYMENT	9月28日	マザーズ	単体	20/12	1,078	79	7.3%	109	267	77	30.35	73.95
71	(株) プロジェクトカンパニー	9月29日	マザーズ	単体	20/12	1,104	170	15.4%	113	479	40	23.96	94.99
72	セーフィー (株)	9月29日	マザーズ	単体	20/12	5,047	△ 97	△1.9%	△ 99	2,095	135	△ 2.17	45.59
73	(株) アスタリスク	9月30日	マザーズ	連結	20/8	1,398	101	7.2%	68	296	77	53.88	231.81
74	(株) ワンキャリア	10月7日	マザーズ	単体	20/12	1,330	72	5.4%	68	118	55	13.69	23.72
75	(株) CINC	10月26日	マザーズ	単体	20/10	934	39	4.2%	11	235	72	3.81	78.53
76	(株) Photosynth	11月5日	マザーズ	単体	20/12	1,175	△ 683	△58.1%	△ 1,184	467	111	△ 96.24	△ 246.75
77	(株) GRCS	11月18日	マザーズ	単体	20/11	1,431	22	1.5%	46	110	105	40.03	95.66
78	(株) AB&Company	11月19日	マザーズ	連結	20/10	9,630	912●	9.5%	584	5,998	115	39.68	406.98
79	(株) サイエンスアーツ	11月24日	マザーズ	単体	20/8	222	△ 92	△41.4%	△ 92	278	17	△ 31.48	92.43
80	★ (株) ラストワンマイル	11月24日	マザーズ	連結	20/11	7,220	63	0.9%	19	808	219	7.58	315.65
81	★ スローガン (株)	11月25日	マザーズ	連結	21/2	1,311	42	3.2%	49	491	105	23.14	230.01
82	(株) ボードルア	11月30日	マザーズ	単体	21/2	3,084	542	17.6%	415	1,277	523	57.74	177.41
83	(株) フレクト	12月10日	マザーズ	単体	21/3	2,559	△ 186	△7.3%	△ 194	243	149	△ 75.21	△ 169.66
84	★ (株) True Data	12月16日	マザーズ	単体	21/3	1,166	△ 64	△5.5%	△ 60	538	67	△ 13.69	121.22
85	(株) ブロードエンタープライズ	12月16日	マザーズ	単体	20/12	1,588	196	12.3%	135	454	68	56.84	190.47



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
1,780	4,165	9,559	22,366	107.16	250.75	2008年	東京都港区	情報・通信	エンタープライズ AI ソフトウェア事業（データ検索製品の開発・提供、データ分析製品の開発・提供）
950	1,472	4,307	6,674	30.30	46.95	2003年	東京都港区	サービス	テクノロジーコンサルティング
2,470	4,315	1,934	3,379	43.97	76.82	2000年	千葉県船橋市	サービス	地域情報プラットフォーム「まいびれ」の構築・運営、ふるさと納税支援業務及び官民協働ポータル・地域共通ポイント運営等の官民協業事業受託、マーケティング支援業務
1,940	3,010	5,486	8,512	14.96	23.21	1985年	東京都渋谷区	情報・通信	システムエンジニアリングサービス
4,190	3,560	19,220	16,330	166.80	141.72	2008年	東京都渋谷区	食料品	ヘルスケア関連商品・医薬品の EC販売事業、オンライン診療・オンライン服薬指導・薬の宅配プラットフォーム「SOKUYAKU」の提供及びヘルスケア関連サービスのインターネット広告代理店事業
2,900	3,105	3,347	3,583	30.87	33.05	1993年	福岡県福岡市	サービス	高専生及び大学生向けの就職活動イベントの企画等
1,280	1,830	7,131	10,195	82.42	117.84	2011年	東京都品川区	情報・通信	コンタクトセンター向けSaaSプロダクト（モビシリース）などのCXソリューションの提供
1,000	1,711	3,893	6,660	15.87	27.15	1999年	東京都渋谷区	情報・通信	メッセージングプラットフォーム事業
3,500	7,040	13,255	26,660	98.51	198.14	2009年	東京都豊島区	情報・通信	製造業・建設業をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション実現支援、IT人材調達支援等
670	976	8,220	11,975	△ 65.75	△ 95.78	2000年	東京都中央区	医薬品	医療現場の課題を解決するため、多様なモダリティ（医薬品、医療機器、人工知能（AI）等）を活用して新たな医療ソリューションを研究開発する
1,890	2,560	4,325	5,858	14.34	19.43	1995年	千葉県佐倉市	情報・通信	クレジットカード等のキャッシュレス決済に係るシステム開発及び導入後の保守運用並びにクラウド型の決済 ASP サービスの提供
1,400	1,940	7,361	10,201	29.54	40.94	2009年	東京都港区	サービス	新生活サービスプラットフォームの構築と提供による部屋探し、引越し、電気・ガス等のライフラインの手配、クラウド賃貸契約サービスの提供等
1,570	2,110	2,316	3,112	29.25	39.31	2012年	東京都港区	サービス	トレーディングデスク事業
1,860	3,725	6,935	13,889	61.29	122.73	2000年	東京都渋谷区	情報・通信	インターネット決済代行サービス及び請求関連業務の自動化・効率化クラウドサービス（請求管理ロボ）の提供
2,650	3,500	14,273	18,851	110.60	146.08	2016年	東京都港区	サービス	デジタルを活用した新規事業開発、既存事業におけるデジタルを活用した業務効率化、デジタルマーケティング戦略の立案、スマホアプリの UI/UX の改善などのコンサルティング事業
2,430	3,350	119,429	164,645	△ 1,119.82	△ 1,543.78	2014年	東京都品川区	情報・通信	クラウド型映像プラットフォーム「Safie」の開発・運営
3,300	5,760	5,379	9,389	61.25	106.90	2006年	大阪府大阪市	電気機器	モバイル機器に装着して使用するバーコードリーダー・RFID リーダーである「AsReader」および画像認識技術を活用した管理システムの開発・販売
2,090	2,500	11,704	14,000	152.67	182.62	2015年	東京都渋谷区	情報・通信	キャリアデータプラットフォームを活用した採用 DX 支援サービスの提供と就職支援メディア「ONE CAREER」及び「ONE CAREER PLUS」の運営
3,080	3,950	10,250	13,146	808.40	1,036.75	2014年	東京都港区	情報・通信	デジタルマーケティングの調査・分析・運用・改善ツール「Keywordmap」シリーズの開発・販売、DX コンサルティングサービスの提供
1,500	1,410	22,853	21,482	△ 15.59	△ 14.65	2014年	東京都港区	情報・通信	IoT 関連機器及びクラウド関連技術の研究開発、「Akerun 入退室管理システム」を含む IoT・クラウドサービスの開発・提供
3,600	5,400	4,712	7,069	89.93	134.90	2005年	東京都千代田区	サービス	企業リスク管理プロダクトの開発・導入・販売セキュリティ分野に関する各種コンサルティング及びプロダクト導入・販売
1,490	1,400	22,032	20,701	37.55	35.28	2011年	東京都新宿区	サービス	「Agu.」ブランドを中心とした直営店舗の運営、フランチャイズ運営、インテリアデザイン
1,710	4,545	5,739	15,253	△ 54.32	△ 144.38	2003年	東京都新宿区	情報・通信	デスクレスワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」の開発・販売
1,710	2,520	4,672	6,886	225.59	332.45	2012年	東京都豊島区	サービス	インサイドセールス等を活用した新電力、新ガス、インターネット回線等のインフラサービスの取次販売および自社サービス「まるっとシリーズ」の提供
1,200	1,800	3,244	4,866	51.86	77.79	2005年	東京都港区	サービス	新産業領域向け求人プラットフォーム「Goodfind」を通じた新卒採用支援サービス等
2,000	2,750	15,580	21,423	34.64	47.63	2007年	東京都港区	情報・通信	ITインフラストラクチャにおけるクラウド導入支援、5G/IoT対応ネットワークインテグレーション及びセキュリティ構築運用等
2,550	5,810	7,247	16,511	△ 33.91	△ 77.25	2005年	東京都千代田区	情報・通信	クラウドインテグレーションによるDX支援、SaaS型モビリティ業務最適化クラウドサービス「Cariot」の提供
2,220	2,250	10,233	10,371	△ 162.16	△ 164.35	2000年	東京都港区	情報・通信	全国の消費者購買データを扱うビッグデータプラットフォームを運営。POS/ID-POS など消費者データ分析や購買行動分析ソリューションを小売業、消費財メーカー等に開発・提供。データマーケティング支援
2,790	3,005	8,088	8,711	49.09	52.87	2000年	大阪府大阪市	情報・通信	マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」、後付け IoT オートロックシステム「フロロック」を展開

# 日本の新規上場動向—2021年1月~12月

表5 新規上場企業別データ 2021年1月~12月(その4)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
86	HYUGA PRIMARY CARE (株)	12月20日	マザーズ	単体	21/3	5,086	250	4.9%	97	609	312	28.99	178.69
87	(株) JDSC	12月20日	マザーズ	単体	21/6	1,089	27	2.5%	27	3,051	52	2.39	15.62
88	グローバルセキュリティエキスパート(株)	12月20日	マザーズ	単体	21/3	2,948	239	8.1%	167	942	110	54.70	296.57
89	★ YCPホールディングス(グローバル)リミテッド	12月21日	マザーズ	連結	20/12	6,697	826●	12.3%	716	1,704	430	44.22	104.32
90	(株) ラバブルマーケティンググループ	12月21日	マザーズ	連結	21/3	963	△ 24	△ 2.5%	△ 33	108	109	△ 28.15	81.52
91	★ リニューアブル・ジャパン(株)	12月22日	マザーズ	連結	20/12	22,276	731	3.3%	462	6,315	234	19.20	227.65
92	(株) サクシード	12月22日	マザーズ	単体	21/3	1,991	265	13.3%	173	887	85	55.94	286.44
93	(株) Finatextホールディングス	12月22日	マザーズ	連結	21/3	2,751	△ 757	△ 27.5%	△ 1,012	6,485	152	△ 35.78	△ 62.58
94	(株) 網屋	12月22日	マザーズ	単体	20/12	2,314	185	8.0%	125	472	111	35.83	132.46
95	(株) サインド	12月22日	マザーズ	単体	21/3	799	188	23.5%	133	349	56	26.77	69.94
96	THECOO (株)	12月22日	マザーズ	単体	20/12	2,320	△ 60	△ 2.6%	△ 65	480	76	△ 40.19	△ 302.08
97	(株) ハイブリッドテクノロジーズ	12月23日	マザーズ	連結	20/9	1,735	63	3.6%	44	108	476	8.29	20.20
98	★ (株) エクサウィザーズ	12月23日	マザーズ	連結	21/3	2,612	△ 451	△ 17.3%	△ 592	2,383	223	△ 8.04	31.65
99	(株) タカヨシ	12月24日	マザーズ	単体	20/9	5,165	391	7.6%	284	△ 559	86	66.14	△ 130.12
100	(株) CS-C	12月24日	マザーズ	単体	20/9	1,947	63	3.2%	18	470	151	3.65	93.86
101	Green Earth Institute (株)	12月24日	マザーズ	単体	20/9	334	△ 113	△ 33.8%	△ 116	324	30	△ 14.03	39.13
102	★ (株) エフ・コード	12月24日	マザーズ	単体	20/12	531	30	5.6%	40	56	20	21.49	30.07
103	★ サスメド(株)	12月24日	マザーズ	単体	21/6	115	△ 271	△ 235.7%	△ 277	1,577	22	△ 21.69	△ 54.64
104	ニフティライフスタイル(株)	12月24日	マザーズ	連結	21/3	2,264	802	35.4%	507	1,487	57	101.55	297.41
105	(株) セキュア	12月27日	マザーズ	連結	20/12	2,790	27	1.0%	33	455	91	7.98	29.10
106	アジアクエスト(株)	12月27日	マザーズ	連結	20/12	1,800	100	5.6%	62	196	275	53.73	167.59
107	Institution for a Global Society (株)	12月29日	マザーズ	単体	21/3	514	9	1.8%	3	440	33	0.93	△ 76.59
JASDAQスタンダード (JQS)													
108	(株) アピリッツ	2月25日	JQS	単体	20/1	3,579	143	4.0%	66	1,408	359	62.15	1,314.79
109	室町ケミカル(株)	2月26日	JQS	連結	20/5	5,280	271	5.1%	31	252■	196■	15.75	101.92■
110	(株) シキノハイテック	3月24日	JQS	単体	20/3	4,531	235	5.2%	113	677	334	37.97	225.77
111	★ (株) イー・ロジット	3月26日	JQS	単体	20/3	8,385	102	1.2%	76	1,085	120	28.35	402.08
112	(株) セルム	4月6日	JQS	連結	20/3	5,298	588	11.1%	336	1,639	163	66.75	325.10



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
2,600	3,640	8,998	12,597	89.69	125.56	2007年	福岡県春日市	小売	地域包括ケアの担い手として、在宅患者に対する在宅訪問薬局サービス、退院サポートサービス、ケアプランサービスを行うと共に、在宅訪問薬局に取り組む中小薬局事業者に対するノウハウ提供や薬局運営サポートシステム貸与サービスを提供
1,680	1,681	21,524	21,536	702.93	703.35	2018年	東京都文京区	情報・通信	AI や機械学習等を活用したアルゴリズムモジュールの開発とライセンス提供事業及び ITシステムの開発と運用事業
2,800	4,020	9,316	13,375	51.19	73.49	1984年	東京都中央区	情報・通信	セキュリティコンサルティング、脆弱性診断、サイバーセキュリティソリューションをはじめ、セキュリティの全体像を網羅した教育サービスの提供
830	770	16,290	15,113	18.77	17.41	2011年	シンガポール	サービス	マネジメントサービス事業（各種コンサルティング及び調査等）並びにプリンシパル投資事業（パーソナルケア領域、ベットのケア領域、戦略投資領域）
1,260	4,845	1,759	6,765	△ 44.76	△ 172.11	2014年	東京都港区	サービス	SNSアカウント運用、SNS運用支援ツールの開発・提供などのソーシャルメディアマーケティング事業、マーケティングオートメーションツールなどの導入・サポート、教育
1,800	1,663	51,142	47,249	93.75	86.61	2012年	東京都港区	電気・ガス	再生可能エネルギー発電所開発・運営事業
1,560	1,671	5,421	5,807	27.89	29.87	2004年	東京都新宿区	サービス	自社運営の教育サービス（個別指導教室の運営、家庭教師の紹介）及び教育と福祉に関する人材サービス（人材派遣・紹介・業務委託）
1,290	990	62,893	48,267	△ 36.05	△ 27.67	2013年	東京都千代田区	情報・通信	証券・保険ビジネス向けクラウド基幹システムの提供及びデータ解析・サービス開発支援
1,970	2,100	7,880	8,400	54.98	58.61	1996年	東京都中央区	情報・通信	データセキュリティ事業（ログ管理製品「ALogシリーズ」等の販売）及びネットワークセキュリティ事業（ICT通信インフラネットワークの設計・構築をクラウド上から遠隔で行う「Network All Cloud」サービス等の提供）
3,250	2,990	18,850	17,342	121.40	111.69	2011年	東京都品川区	情報・通信	理美容店舗向けクラウド型予約管理システム「BeautyMerit（ビューティーマリット）」の開発・提供
7,200	6,100	14,554	12,330	△ 179.15	△ 151.78	2014年	東京都渋谷区	情報・通信	ファンコミュニティプラットフォーム運営事業、インフルエンサーマーケティング事業及びオンライン広告事業
500	730	5,379	7,853	60.31	88.06	2016年	東京都中央区	情報・通信	日本とベトナムを融合させ、ビジネスとテクノロジーの側面から顧客のデジタルトランスフォーメーションを推進するためのソフトウェア開発を軸とする「ハイブリッド型サービス」
1,150	1,030	91,204	81,687	△ 143.03	△ 128.11	2016年	東京都港区	情報・通信	AIを活用したサービス開発による産業革新と社会課題の解決
1,560	1,700	8,112	8,840	23.59	25.70	1970年	千葉県千葉市	サービス	地域の食の産直プラットフォーム型店舗「わくわく広場」の運営
1,010	1,205	6,313	7,531	276.71	330.14	2011年	東京都港区	サービス	ローカルビジネスに特化した統合型マーケティング SaaS「C-mo」、他
1,160	1,160	11,673	11,673	△ 82.68	△ 82.68	2011年	東京都文京区	サービス	ハイオリファイナリー技術を活用した、グリーン化学品の開発及び事業化
2,020	6,000	4,139	12,295	94.00	279.20	2006年	東京都新宿区	サービス	「CODE Marketing Cloud」等の CX 向上 SaaS の提供、DX 戦略設計・実行支援、顧客獲得・育成等のマーケティング支援
1,410	1,500	21,922	23,321	△ 65.01	△ 69.16	2015年	東京都中央区	情報・通信	医療機器開発およびその協力 各種医療情報の収集・提供
2,000	1,800	12,500	11,250	19.69	17.73	2018年	東京都新宿区	情報・通信	WEBテクノロジーを活用し、生活を便利で豊かにする「行動支援サービス事業」
950	2,185	4,361	10,031	119.05	273.81	2002年	東京都新宿区	情報・通信	法人向け入退室管理及び監視カメラシステムの提供等
2,430	5,600	3,402	7,840	45.23	104.22	2012年	東京都千代田区	情報・通信	デジタルトランスフォーメーション事業（企業のDX を実現する為のコンサルティング、システム開発、プロダクト開発等、様々なデジタル技術を活用したデジタルインテグレーションサービスの提供）
1,720	2,002	7,389	8,601	1,849.46	2,152.69	2010年	東京都渋谷区	情報・通信	AI を活用した人材評価プラットフォームを企業や学校に提供するHRTech×EdTech 企業
1,180	5,600	1,488	7,062	18.99	90.10	2000年	東京都渋谷区	情報・通信	各種Webサービスシステムの受託開発それに伴うコンサルティング・アクセス解析・インフラ構築・保守・監視事業・及びオンラインゲームにかかる企画・開発・運営、人材派遣事業の運営
820	1,424	3,178	5,518	52.06	90.41	1947年	福岡県大牟田市	医薬品	医薬品の製造・販売、健康食品の企画・製造・販売、イオン交換樹脂の販売・加工
390	1,221	1,619	5,067	10.27	32.16	1975年	富山県魚津市	電気機器	半導体検査装置の開発・製造、LSIの設計及びIPコアの開発、カメラモジュール及び画像処理システムの開発・製造
1,500	1,995	5,100	6,783	52.91	70.37	2000年	東京都千代田区	倉庫・運輸	インターネット通販事業者の物流代行及び物流業務コンサルティング
1,280	1,502	7,970	9,352	19.18	22.50	1995年	東京都渋谷区	サービス	人材開発・組織開発事業

# 日本の新規上場動向—2021年1月~12月

表5 新規上場企業別データ 2021年1月~12月(その5)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
113	(株) ファブリカコミュニケーションズ	4月7日	JQS	連結	20/3	3,903	340	8.7%	113	351	139	56.84	169.56
114	(株) アイスコ	4月8日	JQS	単体	20/3	36,728	212	0.6%	144	1,833	632	90.00	1,141.46
115	(株) ネオマーケティング	4月22日	JQS	連結	20/9	1,427	173	12.1%	116	211	78	50.24	95.53
116 ★	(株) テンダ	6月10日	JQS	連結	20/5	3,193	298	9.3%	205	809	217	113.32	439.28
117 ★	(株) アルマード	6月24日	JQS	単体	20/3	5,796	982	16.9%	651	1,949	31	64.97	194.34
118	(株) HCSホールディングス	6月24日	JQS	連結	20/3	4,747	366	7.7%	283	2,361	440	131.32	1,085.14
119 ★	(株) ランドネット	7月21日	JQS	連結	20/7	35,773	831	2.3%	594	3,454	337	519.77	3,019.63
120	タンゴヤ (株)	8月24日	JQS	単体	20/7	9,017	257	2.9%	184	815	236	140.29	618.86
121 ★	のむら産業 (株)	12月2日	JQS	連結	20/10	4,898	265	5.4%	54	1,054	102	39.45	757.93
122	(株) クルーバー	12月23日	JQS	連結	21/3	9,922	465	4.7%	290	1,771	173	137.74	838.63
123	三和油化工業 (株)	12月23日	JQS	連結	21/3	12,460	1,081	8.7%	727	5,628	383	216.27	1,652.62
福証 (Qボード)													
124	(株) Geolocation Technology	9月13日	Q*・ト*	単体	20/6	475	31	6.5%	22	138	33	39.46	240.39
125	(株) フロンティア	11月1日	Q*・ト*	連結	20/11	1,480	77	5.2%	61	185	17	97.30	294.62
TOKYO PRO Market (PRO)													
126	シーズクリエイト (株)	2月16日	PRO	単体	20/7	8,374	407	4.9%	249	1,957	34	249.08	1,957.29
127	(株) ジェイベース	2月25日	PRO	単体	20/7	693	13	1.9%	13	40	21	150.05	447.47
128	(株) ジェイ・イー・ティ	3月29日	PRO	連結	19/12	10,787	653	6.1%	462	5,497	236	237.79	2,826.63
129	琉球アスティードスポーツクラブ (株)	3月30日	PRO	単体	19/12	261	4	1.5%	6	50	6	5.06	37.56
130	(株) アイダ設計	6月28日	PRO	連結	20/3	50,044	527	1.1%	731	11,282	1,167	19.37	298.91
131	オージックグループ (株)	6月30日	PRO	連結	20/6	3,739	△173	△4.6%	257	1,027	353	2,373.78	790.75
132	アップコン (株)	7月21日	PRO	単体	21/1	914	250	27.4%	181	981	44	139.32	755.30
133	(株) アーバンライク	7月28日	PRO	連結	20/10	2,541	71	2.8%	52	247	52	264.90	1,237.93
134	イヴレス (株)	7月28日	PRO	単体	20/10	1,036	43	4.2%	2	79	31	5.05	137.32
135	(株) 富士テクノホールディングス	10月1日	PRO	連結	21/3	2,090	67	3.2%	47	71	313	59.17	88.86
136	(株) 五健堂	10月8日	PRO	連結	20/12	5,577	435	7.8%	254	1,367	546	240.01	1,289.77
137	(株) サトウ産業	10月14日	PRO	単体	21/2	2,039	186	9.1%	104	510	74	249.30	1,357.15
138	フローバル (株)	12月16日	PRO	連結	21/3	4,636	178	3.8%	155	1,885	104	337.91	4,110.54
139	エヴィクサー (株)	12月22日	PRO	単体	20/12	98	△101	△103.1%	△101	37	11	△38.72	14.31



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本社所在地	業種	事業内容
6,000	6,900	13,055	15,013	105.56	121.39	1994年	愛知県名古屋	情報・通信	業務支援システム開発・販売事業、SMS配信ソリューション事業、インターネットメディア事業、WEBマーケティング事業、自動車整備・レンタカー事業
2,000	2,900	3,645	5,285	22.22	32.22	1952年	神奈川県横浜市	卸売	アイスクリーム・冷凍食品(冷蔵)卸販売を行うフローズン事業及び生鮮食品スーパーの展開を行うスーパーマーケット事業の運営
1,800	3,805	4,406	9,315	35.83	75.74	2000年	東京都渋谷区	情報・通信	マーケティング支援事業
3,250	6,500	6,900	13,800	28.68	57.36	1995年	東京都豊島区	情報・通信	ITソリューション事業、ビジネスプロダクト事業、ゲームコンテンツ事業
880	861	9,147	8,949	13.54	13.25	2000年	東京都中央区	化学	卵殻膜原料を活用した食品、化粧品企画・開発・販売
1,800	2,210	4,536	5,569	13.71	16.83	2016年	東京都江東区	情報・通信	情報サービス事業、ERP事業、デジタルマーケティング事業を営むグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
3,830	5,320	5,469	7,597	7.37	10.24	1999年	東京都豊島区	不動産	中古不動産の買取販売、買取後のリフォーム・リノベーション、仲介及び賃貸不動産の管理
1,600	1,703	2,802	2,983	11.40	12.14	1949年	大阪府大阪市	小売	メンズ、レディースのオーダースーツ及びオーダーシャツ等の企画・販売
1,210	1,113	1,871	1,721	30.67	28.21	1965年	東京都東久留米市	卸売	包装資材部門と包装機械部門で構成される包装関連事業、物流梱包事業
2,160	1,800	5,669	4,724	15.68	13.07	2014年	神奈川県横浜市	小売	カー&バイク用品のリユース品の買取、販売、新品卸売及び付随するIT開発業務
3,500	4,020	15,001	17,230	16.18	18.59	1970年	愛知県刈谷市	化学	化学品及び油剤製品を製造・販売する事業のほか、それらの使用後の産業廃棄物を収集し、中間処分並びに再資源化する事業
2,240	3,550	1,559	2,471	56.77	89.96	2000年	静岡県三島市	情報・通信	IPアドレスデータベース「SURFPOINT™」を基にした技術・サービスの提供等
930	958	632	651	9.56	9.85	2003年	福岡県福岡市	化学	自動車部品等の企画・輸入販売事業
-	2,248	-	2,248	-	9.03	1999年	東京都渋谷区	不動産	不動産買取再販、住宅・投資用マンションの開発及び販売
-	1,280	-	115	-	8.53	2018年	宮城県仙台市	建設	注文住宅の建築・販売
-	5,700	-	11,087	-	23.97	2009年	岡山県浅口郡	機械	半導体洗浄装置の開発・設計、製造、販売及びこれらに付帯する保守・サービス等
-	700	-	975	-	138.34	2018年	沖縄県中頭郡	サービス	卓球を中心としたスポーツ関連事業、飲食事業
-	350	-	13,210	-	18.07	1981年	埼玉県さいたま市	不動産	分譲住宅及び注文住宅の販売・建築等
-	486	-	632	-	0.20	1976年	大阪府東大阪市	機械	金属部品加工事業
-	975	-	1,267	-	7.00	2003年	神奈川県川崎市	建設	土木事業及び建築工事
-	11,460	-	2,521	-	43.26	2008年	熊本県荒尾市	不動産	住宅事業、不動産事業等
-	2,400	-	1,392	-	475.25	1990年	東京都港区	卸売	ホテル等への客室備品の販売、開業支援、受託運営
-	490	-	396	-	8.28	2021年	神奈川県厚木市	サービス	情報処理請負業や技術者派遣事業等を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務
-	4,000	-	5,180	-	16.67	1990年	京都府京都市	陸運	主に食品物流を中心として、倉庫等(倉庫、製造工場、事務所)の賃貸、荷物のピッキング、配送を一貫して行う総合物流事業
-	1,160	-	436	-	4.65	1974年	新潟県上越市	金属製品	鉄工建設事業
-	4,000	-	1,948	-	11.84	1944年	大阪府大阪市	卸売	各種設備機器・部品・材料の開発販売
-	1,200	-	3,624	-	△ 30.99	2004年	東京都中央区	情報・通信	音の信号処理に基づくソフトウェアの研究開発及び音響通信ソリューションの提供

(このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。)



# 世界の新規上場動向—2021年1月～9月



EY新日本有限責任監査法人  
クロスボーダー上場支援オフィス  
EY Startup Innovation

**常盤 勇人**

クロスボーダー上場支援オフィスでは、世界のIPOの情報を提供し、日本企業の海外市場での上場等をサポートしてまいります。

## 1. 世界のIPO市場の概要

### ハイライト:

2021年第3四半期は、過去20年間の第3四半期で最もIPO活動が活性化した結果になりました。活発化した主な理由としては、欧州、インド、テルアビブなどのEMEIAのIPO市場が大幅に回復したこと、今後各国政府が実施するとされている量的緩和縮小が始まる前に、多くの企業がIPOを急いだことがあげられます。

2021年第3四半期における全世界のIPO件数は547件、調達額は1,063億米ドルとなり、件数・調達額ともに過去20年間の同四半期で最高水準を記録しました。過年度と比較してもIPO件数において過去最高を記録した2007年第3四半期（IPO件数462件、調達額は579億米ドル）を18%上回り、調達額につい

ても過去最高を記録した2020年第3四半期（調達額962億米ドル、IPO445件）を11%上回りました。

2021年第3四半期累計について前年と比較して、全世界のIPO件数は1635件で99%増加、調達額は3,307億米ドルで87%増加となりました。また、2021年第3四半期末までの調達額はすでに、過去20年間で最高調達額を記録した2007年1年間の調達額3,142億米ドルを5%上回り、過去20年間で最高調達額に到達する年度になることが確実となりました。世界的にIPO件数、調達額は増加傾向が顕著に表れており、南北アメリカ大陸ではIPO件数は113%増加し、調達額は118%増加、アジア太平洋エリアではIPO件数は44%増加し、調達額は35%増加、EMEIAではIPO件数は313%増加し、調達額も263%増加しています。

2021年第3四半期におけるIPOで最も活発だったセクターはテクノロジーセクターで、件数は129件、調達額は265億米ドルと世界全体の件数の24%、調達

表1 主要エリア別上場件数・調達額（2021年1月～9月）

	資金調達額(前年同期比)	IPO件数(前年同期比)
全世界	3,307億ドル(99%)	1,635件(87%)
EMEIA	737億ドル(313%)	476件(263%)
南北アメリカ大陸	1,336億ドル(113%)	409件(118%)
内)米国	1,173億ドル(110%)	323件(117%)
アジア太平洋	1,234億ドル(44%)	750件(35%)
内)グレーターチャイナ	94.1億ドル(20%)	444件(13%)

(出典:EY Global IPO trends:Q3 2021)



額の25%を占め、件数では5四半期連続、調達額は6四半期連続で高水準が続いています。これに続き、ヘルスケア（97件、144億米ドル）、インダストリアルズ（61件、112億米ドル）が続いて好調という結果となりました。

アジア太平洋エリアでは、2021年第3四半期単体で見ると、件数が180件で3%減少、調達額も502億米ドルで2%減少し、中国における規制の改訂やより厳しいIPO価格設定などの影響を受け、勢いに衰えが見えました。しかし、2021年第3四半期末までのIPO活動全体としては、件数・調達額ともに過去20年間で最高を記録し、ASEAN、日本、オセアニアの証券取引所について、前年から著しく増加する結果となりました。

EMEIAでは、2021年第3四半期においてIPO活動の勢いが大幅に回復しました。2021年第2四半期と比較すると、IPO件数は136件で147%増加、調達額は189億米ドルで146%増加しました。これらの増加の要因として、多くの欧州諸国

で新型コロナに関連した公衆衛生上の規制が緩和されたことによる個人消費の大幅な回復や、株式市場の上昇による投資家心理の高まり、および市場ボラティリティの低下を背景に、景気が回復したことがあげられます。

南北アメリカ大陸では、IPO活動は好調を維持し続けています。各国における金融緩和政策と政府による経済刺激策の継続、ワクチン接種の推進、および個人消費の増加が支えとなり、第3四半期末までのIPO件数が131件、調達額が387億米ドルとなり、ともに過去20年間で最高を記録しました。さらに、ブラジルとカナダのIPO活動についても、2021年第3四半期は活発に推移しました。

2020年第4四半期と2021年第1四半期に記録的な活況を呈した米国のSPAC（特別買収目的会社）によるIPOは、2021年第2四半期に見られた停滞が2021年第3四半期も継続しました。欧州のSPACによるIPOはやや減少し（従来第3四半期は少ない傾向）、2021年第

3四半期に完了したIPOは10件（2021年第2四半期は15件、2021年第1四半期は6件）でしたが、昨年1年間に欧州の証券取引所で完了したSPACのIPO件数を大幅に上回りました。

### IPO市場の見通し

米中がもたらす地政学的緊張や中国政府によるデータセキュリティ規制や米国における外国企業説明責任法（HFCAA）の施行、個別企業の破綻が引き起こすシステムティックリスクに対する市場の警戒心などの不確実性の要素が影響し、2021年第4四半期から2022年にかけて世界全体のIPO活動に波乱を引き起こす可能性があります。

また、現在も猛威を振るっている新型コロナの変異株による感染の世界的再拡大の影響もあり、大多数のセクターが打撃を受け、世界経済の完全回復を妨げており、国際的な移動を含む世界経済活動の再開時期も影響を与えると予測されています。そのため、IPOを検討する企業は、自社にとって最適

表2 セクタートレンド  
(2021年1月~9月 上段:セクター 中段:調達額 下段:IPO件数)

全世界	テクノロジー	ヘルスケア	インダストリアルズ
	1,164 億ドル 419 件	492 億ドル 287 件	353 億ドル 204 件
南北アメリカ大陸	ヘルスケア	テクノロジー	金融
	290 億ドル 143 件	602 億ドル 122 件	73 億ドル 20 件
アジア太平洋	テクノロジー	インダストリアルズ	原材料
	343 億ドル 154 件	225 億ドル 141 件	87 億ドル 139 件

(出典:EY Global IPO trends:Q3 2021)

# 世界の新規上場動向—2021年1月～9月

な道筋を見据え、必要に応じた最適な代替策を検討しておく必要があります。

アジア太平洋エリアでは、2021年第3四半期末まではIPO活動は安定した勢いを維持してきましたが、地政学的緊張や各国の規制変更、個別企業の債務不履行が市場ショックを引き起こす可能性があり、2022年上半期は下向きに転じるものと思われれます。

EMEIAでは、新型コロナウイルスの動向や中国における昨今の情勢などの大きな不確実性が依然として存在しており、ドイツにおける選挙結果によっては市場ボラティリティが高まることで、投資家心理に大きな影響を与える可能性があります。しかしながら、欧州では力強いファンダメンタルが形成されており、健全なパイプラインは多く、またユーロ圏の2021年の成長率予測が5%に引き上げられたこともあり、新型コロナウイルスの状況下で加速したテクノロジーや消費者のトレンドを掴んだビジネスモデルを有する企業が、新たな不確実性が生じる前にIPOの実施を急ぐ必要性を感じる可能性が高く、IPO市場は今後加熱する可能性があります。

SPACに関しては、EUの取引所規制当局がSPACに対する上場要件を検討しており、今後数か月の間に、Euronext、Deutsche Börse および NASDAQ OMXの証券取引所に上場するSPACは増加すると予想されます。また、シンガポール証券取引所でもSPAC上場を認め、香港証券取引所では9月にSPACに関するコンサルテーションを開始したこともあり、アジア太平洋エリアではSPACの動きが加

速する可能性があります。

クロスボーダーIPOについては、米中がもたらす地政学的緊張の影響で減少傾向であり、短期的に解決する可能性は低く、2021年第4四半期は減少することが予想されます。

## 2. 米国

米国のIPO市場は、2021年前期からの勢いは衰えず、2021年第3四半期のIPO件数は105件、調達額は321.9億米ドルとなり、2021年1月から9月までのIPO件数は323件、調達額ともに過去20年間の記録を上回る結果になりました。トランザクションの価格設定および取引は順調で、2021年のIPOの中央値は流通市場で公募価格から25%以上上昇しています。こうした動向が続いてきたことが、IPO市場の勢いの持続に重要な役割を果たしているといえるでしょう。

セクター別にみると、米国IPO市場を牽引するのは、テクノロジーとヘルスケアが引き続き他のセクターを圧倒し、件数は71%、調達額は64%を占めています。また、調達額上位5件のうち3件がテクノロジーセクターのIPOとなっています。件数では、消費財及び生活必需品セクターが共に6%、調達額では消費財が12%で続きました。

SPACについては、2021年第3四半期も増加傾向が続いていますが、2021年第1四半期に見受けられた驚異的な勢いは衰えてきています。トランザクションは毎日

公表されていますが、SPACが供給過剰となっており、魅力的な買収ターゲットをめぐる争奪戦につれ評価額の高騰を招いているなど、SPAC市場が抱える懸念事項により逆風に見舞われています。

## 見通し

米国証券取引委員会（SEC）のゲンスラー委員長が、米国で上場する中国系企業の審査と情報開示要件を厳格化するとした発言により、より一層地政学上の不確実性が増している状況になっています。中国からのクロスボーダーIPOは今後減速すると予想され、すでに2021年第3四半期から減少し始めています。また、インフレの懸念や新型コロナウイルスの変異株の影響がIPO検討企業の事業やサプライチェーンにも及ぶ場合の経済的影響は不透明で、米国連邦準備制度理事会による量的緩和縮小に関する不確実性などを理由に、今後の米国市場におけるIPO活動は停滞する可能性もあります。そのため、今後1年半以内に上場を検討している企業は早急に準備を進める必要があります。

しかしながら、米国IPO市場では2021年末までにIPOを目指すパイプラインが多数控えており、株式市場が引き続き好調で、評価額が歴史的な高値圏を維持する限り、今後も米国におけるIPO市場の活況は続くと思われる。



### 3. アジア太平洋エリア

#### ハイライト

アジア太平洋エリアにおいても IPO 市場は前期から活性化しており、2021 年 1 月から 9 月に行われた IPO は 750 件、調達総額は 1234 億米ドルと、IPO 件数、調達額ともに過去 20 年間で最高を記録しました。前年度比では件数は 35% 増加、調達額は 44% 増加しました。一方で、「供給過剰」であることを危惧する声もあり、第 3 四半期の IPO 平均初値上昇率は、2021 年第 1 四半期、第 2 四半期から低下し、第 3 四半期単体で見ると、IPO 件数は 280 件、調達金額は 487 億米ドルとなり、前年度比で IPO 件数は 2% 減少、調達金額は 3% 減少しました。

グレーターチャイナでは、2021 年第 3 四半期の IPO 活動は、IPO 件数は 151 件、調達額は 337 億米ドルとなり、2021 年第 2 四半期と比べて件数は 6.2% 減少、調達額は 9% 増加となり、IPO 活動は減少傾向にあります。2021 年 7 月以降、中国政府の方針によってさまざまな規制変更が行われ、例えば教育機関は営利目的の経営を禁止されたことで教育関連企業の株価は 80%~90% 下落し、これから IPO を目指す教育関連企業の IPO 計画に大きな影響を与えました。クロスボーダー IPO についても、7 月以降配車サービス滴滴出行 (DiDi) の一件を受け、同月に小規模 IPO が 2 件あった以外は停止しています。

日本では、2021 年第 3 四半期の IPO 活動は停滞し、2021 年第 2 四半期と比べ

て 21% 減少、調達額は 55% 減少しました。しかしながら、東京オリンピックの開催が成功し、市場心理が改善していることもあり、2021 年第 3 四半期までの IPO 件数は世界で 7 位となっています。

韓国では、2021 年第 3 四半期において 38 億米ドルを調達した Krafton Inc. と 22 億米ドルを調達した KakaoBank Corp. の 2 件の大型 IPO がありました。Krafton Inc. の大型上場は 2021 年第 3 四半期末までに上場した企業の中で世界で 6 番目に大きい IPO となりました。

東南アジアでは、7 月のシンガポール SES Holdings Pte Ltd. (調達額：31 億米ドル)、8 月のシンガポール FinAccel Pte Ltd. (調達額：20 億米ドル) など、SPAC を利用した IPO も多くありました。また、インドネシアにおいて、2021 年第 3 四半期に 15 億米ドルを調達した PT Bukalapak.com Tb の大型 IPO が 1 件あり、インドネシア市場最大の IPO となりました。

オーストラリアとニュージーランドでは、着実な景気回復が IPO 活動を後押しし、2021 年の第 3 四半期末までの IPO 件数は前年同期比で 5 倍、調達額は 13 倍増加しました。これはオーストラリア証券取引所 (ASX) が 2021 年の第 3 四半期末までの IPO 件数で世界第 4 位の取引所となったことにも反映されています。

#### 見通し

2021 年第 3 四半期末までは安定していた勢いを維持していましたが、米中の地政

学的緊張や成長を抑制する各国での規制変更や政府の政策などが IPO 市場に大きな影響を与え、勢いが減速する可能性が高いと見込まれます。

中国本土では多くの規制変更による影響を受け、第 4 四半期も IPO の減速が進む可能性があります。それでもなお、2021 年第 4 四半期および 2022 年第 1 四半期には製造業および素材セクター (例：先端製造業、新素材など) のほか、ハードテクノロジーセクター (例：半導体、ハードウェアなど) のパイプラインに従事しており、減少傾向ではあるものの多くの企業が IPO を行うと予想されています。

香港では、第 4 四半期についてもヘルスケア、不動産、テクノロジーセクターが活発であり、今後も市場を牽引していくことが予想されます。また、2021 年 9 月に SPAC に関する市場コンサルテーションも開始され、追い風となっています。

韓国では、第 3 四半期で大型 IPO があったことや、市場全体において依然として充実したパイプラインが 2021 年第 4 四半期まで IPO 活動を牽引することになることでしょう。

# 新規上場会社のプロフィール



株式会社シイエヌエス  
代表取締役社長

**関根 政英氏**



## 事業概要

35年前、シイエヌエスは最先端の技術にトライし続ける企業として設立され、社会に大きな変革を与えるIT技術を活用したエンジニアリングサービスを提供し成長してまいりました。

現在では、システム基盤事業（オンプレ基盤、クラウド基盤）、業務システムインテグレーション事業、ビッグデータ分析事業、デジタル革新推進事業を展開しております。私たちはお客様のビジネスを深く理解しニーズを正しく捉え、お客様が本当に必要とするサービスについてデジタル技術を活用してお客様の事業の発展に貢献してまいります。

## IPOを目指した理由

事業のサステナビリティを目指した結果、一つの選択肢としてIPOを目指すことになりました。IPOを実施することで得られる知名度の向上、信用力の向上、優秀な人材の獲得が大きな理由となります。

## IPOを実現するまで

社内規程整備（コンプライアンス、ガバナンス）から始まり、人員の増強、内部管理体制の強化を行ってきました。会社の基礎力は高まったと感じています。

## IPOをして良かったこと

人材採用の面において効果を実感しております。成長性施策の一環として、調達資金を採用活動に手厚く振り向けることができるようになったこともその一因であります。

## 今後の事業展開

当社は上記の事業概要にもある通り、デジタル技術を活用し、お客様の事業に貢献することを目指しております。現在の主力ソリューションであるビッグデータ分析事業、クラウド基盤事業、ServiceNow社の製品であるServiceNowのコンサル・導入構築について更に拡大し、各デジタル要素技術との連携によるシナジーを創出し、上流エリア（コンサル等）に進出する予定です。



株式会社ジィ・シー企画  
代表取締役社長

矢ヶ部 啓一氏



## 事業概要

当社は 27 年前に現会長の金子が単身で創業した脱サラベンチャー IT 企業です。

現在はキャッシュレス決済のシステムを開発し、ユーザーであるカード会社の加盟店にクレジットカードやデビットカード、電子マネー、QR コード等が利用できる環境を提供しています。決済データは取扱いが大変厳しく制限されていますので、ISMS や PCIDSS 等を取得し情報セキュリティを適切に行い、お客様が安心してキャッシュレスをご利用できる環境構築と運用を常に心がけております。

## IPOを目指した理由

IPO は創業時からの夢ではありましたが、現実的に捉えるようになったのは、我が国が国家戦略としてキャッシュレス社会へ舵をきり、経済産業省から「キャッシュレスビジョン」が提示された事によります。IPO によって当社の事業が一層ユーザーや消費者（カードホルダー）の方々のお役に立てると感じました。

## IPOを実現するまで

内部管理体制を強化するために、同業種の元 CEO、CFO を社外取締役、監査役に迎え、体制面と個々のスキルアップに努めました。EY 新日本有限責任監査法人様や主幹事の岡三証券様からは、厳しいながらも適切な指導を頂き、会社全体の体制がより強固になったと感じております。

## IPOをして良かったこと

知名度のアップにより信用度が向上した事と人材採用において効果が見え始めています。

また、創業時から支えて頂きました株主様より大変な祝福をいただき、当社を信じて頂いた恩に報いることができた事は大きな喜びでした。

## 今後の事業展開

現在の主力事業であるキャッシュレス決済の分野では、従来の日本固有の決済ネットワークから脱却し、国際ブランドの決済ネットワークへシフトすることでカード会社加盟店やクレジット会社（アクワイアラ）にコストメリットが生み出せるような事業展開を行います。

これによりストックビジネスの拡大を図り、安定的な収益モデルを確立したいと考えております。

また、キャッシュレス決済以外の事業にもチャレンジをし、企業規模の拡大と企業価値の向上に努めます。

# 新規上場会社のプロフィール



日本エコシステム株式会社  
代表取締役社長

松島 穰氏



## 事業概要

当社は、社会インフラサービス企業として公共サービス事業、環境事業、交通インフラ事業を主な事業として取り組んでおります。

〈公共サービス事業〉公営競技場における、トータルゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置及び、一般事業者も含めた空調衛生設備等のファシリティに関わる事業。

〈環境事業〉排水浄化効率を促進させる製剤の研究開発や、産業用太陽光の再生可能エネルギー発電設備の設計・施工・保守に関わる事業。

〈交通インフラ事業〉高速道路を中心とした構造物点検、電気通信設備・ETC 保守、交通管制業務、道路照明灯保守等の道路エンジニアリングに関わる事業。

〈その他〉システム保守、AI 技術を活用した ICT ソリューションの提供、不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業。

## IPOを目指した理由

信用力及び知名度の向上により優秀な人材を確保することや、より一段と成長するための M & A が必要だと感じました。IPO は企業成長の過程であり、社会の発展に貢献するためにも目標を定めました。

## IPOを実現するまで

EY 新日本有限責任監査法人や主幹事証券会社にご指導いただき、経営管理体制の整備を行うことが出来ました。会社が発展していくための体制をより強固にするため管理部門が主体となり、社内全体を巻き込む力が発揮できたことが大きかったと思います。

## IPOをして良かったこと

信用力や知名度が向上したことにより、営業活動や人材確保において効果が出ていることを実感しています。また、創業から愛知県一宮市に本社をおき地元を支えられてきた企業として、一宮市政 100 周年に合わせ IPO をすることが出来ました。

## 今後の事業展開

環境関連事業は、持続的な開発目標 (SDGs) を通じ、「環境社会をリードする」という当社の経営ビジョン実現を図るうえで重要な事業であると認識しております。具体的には、企業や大学と共同で研究開発を行い、排水浄化処理の事業化を推進してまいります。これからも環境社会をリードする企業として、社会に必要とされ未来永劫続く企業を目指してまいります。

EY Japan

# YouTube 動画のご案内

対談シリーズや  
多くのIPOに携わったメンバーの  
リアルな経験など、  
IPOに役立つ豊富なコンテンツを  
これからも配信します。



Google  or

の検索結果からご覧いただけます。

## 統計データから読み解く



上場まで何年くらいかかるのか？  
スタートアップの平均給与は？  
今回は株式公開白書に基づく統計  
データから新規上場（IPO）会社の  
実像に迫ります。



## 統計データから読み解く IPOのファイナンス・資本政策



上場する企業のうち、VCから投資  
を受けている会社の比率は？  
役員  
の持ち株比率は？  
資本政策の観点  
から、近年のIPOを紐解きます。



## 【6分でわかる】 ストックオプション



ストックオプションとは何か？  
資本  
政策を考える際に重要なポイント  
であるストックオプションについて  
6分で解説いたします。



東証の小沼取締役との対談企画  
第3弾！  
いよいよ来年に迫る市場区分の変  
更について解説します。



IPOの成功確率はどれくらい？  
これからIPOを目指している企業必  
見の内容です！  
上場に必要な知識  
をシリーズでお届けします。



## ストックオプション 【実務編】付与する目的別の留意点



この動画では、ストックオプション  
を付与する目的である、給与補  
填、インセンティブ、リテンション  
の3つの活用方法とその留意点  
について解説いたします。



この動画ではよくあるIPOの疑問に  
ついてお答えします。  
常勤監査役の  
入社日数は何日以  
上必要なのか？  
社外役員  
の兼任  
社数に  
限度は？  
是非ご覧ください。



IPOにむけた証券会社や東証の審  
査スケジュールやTIPSを解説。  
この動画で上場までのスケジュール  
が一通りイメージできます。



IPOで一番お問い合わせ頂いてい  
るのが、資本政策です。  
資本政策  
に早過ぎることはありません。  
是非、  
ご視聴ください。





# 企業成長サミット2022 throughout the year 第1回目開催報告



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
シニアマネージャー  
公認会計士  
米国公認会計士(ワシントン州)

## 水地 一彰

### はじめに

令和3年10月27日(水) 14:00-17:15の3時間超に渡り、「グローバルオフリング」というテーマを掲げて、「グローバルオフリングという選択～トップファームが語る日本のIPO 未来予想図」というタイトルで、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社様、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社様よりこの分野の第一線のプロフェッショナルをお招きし、企業成長サミット2022 throughout the yearの第1回目を開催させていただきました。

本年より企業成長サミットの位置づけを大きく変更しました。

変更点は3つあり、1つ目は開催頻度の変更、2つ目は配信方法の変更、3つ目はそれらに伴う選定テーマの決定方針の変更です。

これまでは1年に1度、1日を通して、(昨年度2021年3月緊急事態宣言下においてはオンラインで開催したものの)新型コロナウイルス拡大前まではオフラインにて、

ベンチャー・スタートアップに関する複数のテーマを掲げ、それぞれのテーマについて、その道のトッププレイヤーをお招きし、幅広い議論を皆様にお届けするスタイルを採用しておりました。一方で、今年は一転、1日で完結するスタイルから複数回に分けて、1回あたりの開催時間を短縮化するとともに、引き続きコロナ禍の中であることから原則オンラインにて開催させていただくものの、複数回の開催となったことから最新のホットなテーマを深いところまでお届けすることが可能となりました。

### 企業成長サミットthroughout the year第1回目

そんな中開催された第1回目は新規上場時におけるグローバルオフリングという海外投資家に株式の募集・売出しを行うという2021年10月現時点では我が国スタートアップでは事例が2桁に満たない必ずしも先例が多いわけではない実務について深掘りすることとしました。

このテーマを選定した理由は通り3つです。

1つ目は、今後グローバルオフリングを選択するスタートアップが増加していくことが推測されること、2つ目は事例が積み上がっていないことから我が国スタートアップエコシステムにナレッジとして蓄積されておらず、その実務はヴェールに包ま

れていること、3つ目は米国のルールに準拠した手法であることから要求事項が厳しく、実務として複雑であり、多くの関係者を巻き込み、かつ、工数も膨大にかかることから、一朝一夕に準備できるものではないこと、以上3点の理由からです。

この複雑かつ専門性の高いテーマに対して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行本部 スタートアップ・アクセラレーションチーム チームヘッド マネージングディレクター 高橋照典氏、同本部 トランザクション・マネジメント・グループ 統括責任者 マネージングディレクター 野本正子氏、同じく同本部 テレコム・メディア・テクノロジー・グループ 統括責任者 マネージングディレクター 松本真太郎氏、モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社 資本市場統括本部 株式資本市場部長 マネージングディレクター 鈴木孝彰氏、以上4名の第一線で活躍されているプロフェッショナルに、幅広い論点を深く切り込んでいただきました。

弊法人理事長 片倉正美及び企業成長サポートセンター副センター長 善方正義の挨拶を皮切りに、高橋氏、野本氏、鈴木氏の3名にグローバルオフリングの全体像をご紹介いただき、その後、上記お三方に松本氏を加えた4名と弊法人企業成長サポートセンター パートナー 藤原選をモデレーターに、計5名でパネルディスカッ



セッション形式でグローバルオファリングを深掘りいたしました。

前段のグローバルオファリングの全体像をご紹介いただくセッションで、まずは高橋氏からグローバルオファリングのトレンド、オファリングサイズ、コスト負担感などについて国内オファリングの一環で北米以外の海外投資家に対して募集売出しを行うことができる旧臨時報告書方式との比較を含めてご解説いただき、続いて野本氏から外部関係者を含んだグローバルオファリングの執行チーム体制、グローバルオファリングのスケジュール、英文目論見書などのドキュメンテーションについて深く掘り下げていただき、更に鈴木氏から海外投資家の地域別特性、Information Meetingを含めた海外投資家へのコンタクトの方法、コミュニケーションの取り方まで投資家へのマーケティングについて広くご紹介いただきました。最後にスタートアップ専任チームを立ち上げた高橋氏より三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社様とモ

ルガン・スタンレー MUFG 証券株式会社様のスタートアップ IPO へのコミットメントにも言及いただきました。

高橋氏、野本氏、鈴木氏お三方から広くかつ深くグローバルオファリングを全体的にご紹介いただき、聴講者のグローバルオファリングに対する基礎的な下地を整えた上で、後段のセッションでは松本氏を含めた4名で、ベンチャー・スタートアップが特に気になるであろう点についてさらに深いところまで切り込んでいきました。

具体的には、グローバルオファリングの go/ no go の判断基準、IR 含めたチームアップ体制や英文目論見書を作成する上での実務的な留意点、主幹事証券会社を決定する上での考慮要因、海外投資家にアプローチするタイミング、IPO 時もしくは未上場段階のうちに海外投資家が株主となるメリット・デメリット、オファリングの際の注意点、その他諸々の論点について、時間の許す限り深く議論いたしました。

## さいごに

未上場スタートアップへの世界的な注目の高まり、テクノロジー投資の加速、金融緩和、これらの影響から足許我が国でも未上場のスタートアップの資金調達の大規模化、海外投資家の参入が相次いでおります。これが意味するものは、これから数年後のスタートアップのエグジットの件数の増加及び大規模化であり、IPO という文脈では上場時にグローバルオファリングを考えられるスタートアップが増加する前提が整っていると考えられます。我々 EY ではグローバルオファリングにチャレンジできるような志の高いスタートアップを引き続きご支援させていただくとともに、企業成長サミット throughout the year では、ベンチャー・スタートアップの興味関心が高まっていく領域について引き続き情報発信をしていく所存でございます。何卒よろしくお願いたします。

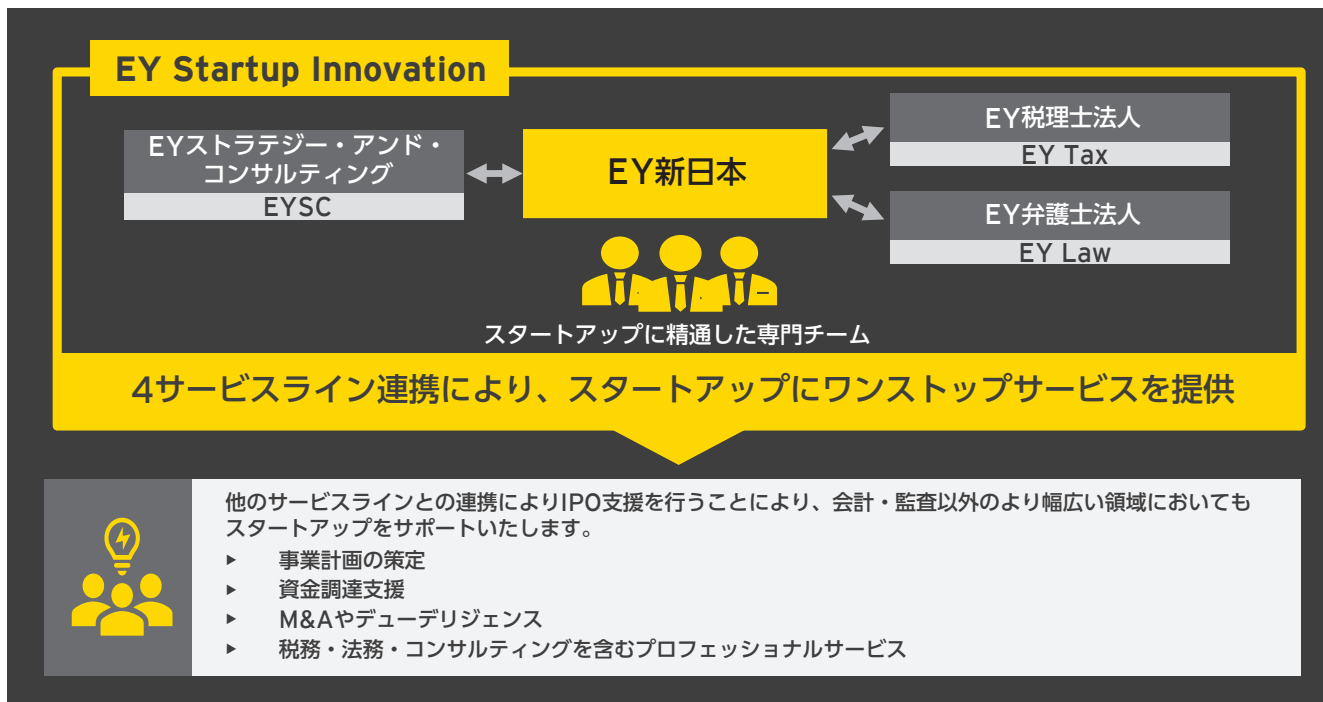


# 新サービスの紹介

## ◆ EY Startup Innovation

～ 4 ライン連携によるスタートアップを支援する専門チームの設置～

EY Japan は、2020年11月よりスタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」を設置しました。本チームは、スタートアップを支援するために各分野においてスタートアップに精通した専門的な知見を持つ人材を集結しており、ワンストップサービスを提供します。これにより、2023年6月末までに総勢700名体制の構築を目指し、更に、スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与していきます。



## ◆ EY Startup Package

EY Japan は、2021年3月1日付で、スタートアップ企業の早期自立を支援する新サービス「EY Startup Package (EY スタートアップパッケージ)」サービスの提供を開始したことをお知らせします。本サービスは、スタートアップ企業の成長に寄与するため、起業時初期にスタートアップ経営に必要となる各種機能をパッケージ化し、包括的なワンストップサービスとして提供します。

### EY Startup Package

特長	定額だから安心	充実したコンテンツ	信頼できるネットワーク	充実したサポート
	パッケージ内の機能を自由に選べます ▶初期コストを抑制 事業進捗に沿った費用投資	CXOの事業運営に必要な多数のコンテンツにすぐにアクセスできます ▶スピード経営を実現	EY内外のネットワークを活用できます ▶信頼できる関係先へのアクセスが可能	EY内外のネットワークを生かし、充実したサポートを提供します ▶企業を取り巻く課題を内外の専門家とともにサポート
構成	<b>業務構築支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 企業運営に欠かせない、規程等の書類を企業に合わせた形で提供、効率的な事業運営を支援</li> <li>▶ 会計、人事系システム等、バックオフィス系システムの導入も会計の専門家の視点を生かして全面支援</li> <li>▶ EY内外の信頼できるメンバーと共に継続した支援の提供</li> </ul>	<b>人的リソース支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ スタートアップの成長にとって重要なカギを握る各最高責任者 (CXO)・執行役員から実務を担当するスタッフまで、企業にとって重要な人材の紹介・採用を、EY内外のネットワークと連携して支援</li> </ul>	<b>ネットワーク支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 起業初期：自らがアプローチできない連携候補先の企業やその窓口を紹介</li> <li>▶ 成長フェーズに入った時期：企業の成長を後押しする効果的な連携先を、EYの国内外のネットワークに基づいて紹介</li> </ul>	<b>資金調達支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ EY内外のネットワークを最大限活用し、成長ステージに合わせた適切な資金調達先との面談機会を、適切なタイミングで提供し、成長を支援</li> </ul>
料金プラン	ミニマム	月額10万円 (税抜)	▶ 特定の分野に絞ったサポートを受けたい企業様向け	
	スタンダード	月額30万円 (税抜)	▶ パッケージの特長を十分に活用して効率的な経営をしたい企業様向け	
	プレミアム	月額50万円 (税抜)	▶ 社内リソースの不足を補うための、フルサポートを求める企業様向け	

\*本サービスに関して定額で提供されるのは、EY内部のリソース、コンテンツ提供に係る部分のみとなります。外部連携先との契約については別途料金がかかる可能性がございます。

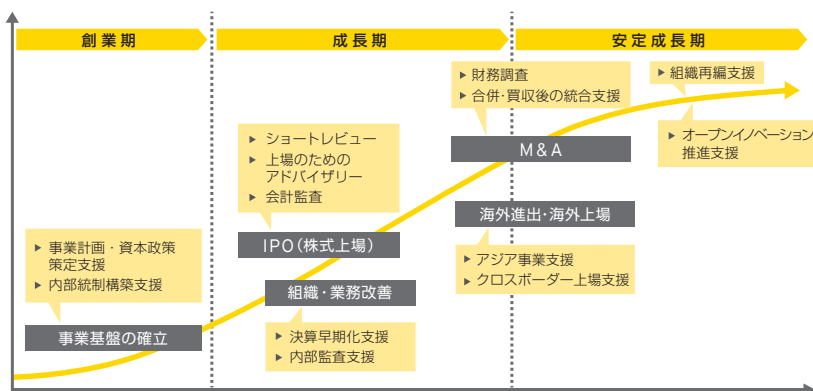
# 企業成長サポートセンターのサービス

EY 新日本有限責任監査法人は、監査クライアント 4,000 社以上からなる日本最大の監査法人です。2012 年 9 月に企業成長サポートセンターを設置以降、毎年 100 社前後の企業と IPO 準備の契約を締結させて頂き、日本全国でベンチャー企業と大企業の架け橋となり、その成長をサポートしています。さらに、セミナーやイベントの開催や協賛などを行い、全国各地でイノベーション創出のための取り組みをサポートし、IPO を中心としたベンチャー企業の支援を通じて資本市場の発展に寄与し、日本経済の活性化に貢献しています。また、上場後の持続的成長を視野に入れ、IPO 専門家と上場企業の監査を担当する監査事業部の公認会計士が協働で支援する体制を構築しており、2015 年～2021 年 7 年間合計の IPO のシェアはトップとなっています。

主なサービスは以下の通りです。

- ▶ 新規株式上場（IPO）戦略策定支援
  - ▶ ビジネスプラン作成支援
  - ▶ ショートレビュー
- ▶ 株式上場支援
  - ▶ 関係会社整理のためのアドバイス
  - ▶ 社内管理体制構築のためのアドバイス
  - ▶ 経営管理システム改善のためのアドバイス
  - ▶ 上場に必要書類の作成指導
  - ▶ 株式上場後の情報開示に関する支援
- ▶ 会計監査
- ▶ クロスボーダー上場支援

## 企業成長過程とプロフェッショナルサービス



新型コロナウイルス感染症が、人々の健康に与える脅威を受けて、世界中の企業は従業員の安全を第一に考え、出張や外出の自粛を呼びかけるなどして感染の拡大防止に取り組んでいます。我が国においても非常事態宣言が全国で出されるなど、直接的なコンタクトを取りづらい状況にあります。私ども EY におきましては、この状況下においても十分なサービスを皆様に提供できるよう、以下の取り組みを行っています。

### 1 各種ご相談、ご面談への対応、クライアントとのコミュニケーション

直接お伺いしてコミュニケーションが取れない状況下で、私どもでは、各種コミュニケーションツールを利用する形で皆様とのコミュニケーションをとらせていただいております。

- ▶ 具体的には、電話会議システムのほか、Microsoft Teams、Zoom、Skype が利用可能です。お気軽にお申し付けください。

### 2 ショートレビュー及び監査業務における取組

外出自粛に対応して、監査業務につきましても極力クライアントとの直接的なコンタクトを最小限にするよう配慮しています。

- ▶ 私どもの監査ツールである EY Canvas の機能の 1 つである EY Client Portal を通じてクライアントとのデータの受け渡しをリモートで安全に行うことが可能です。

監査上必要なミーティング等につきましてもコミュニケーションツールを使い、遠隔での対応が可能となっています。

### 3 ナレッジの提供

従前より e ラーニングサービスを通じ、オンラインで IPO に向けた各種ナレッジを取得いただくことが可能となっています。

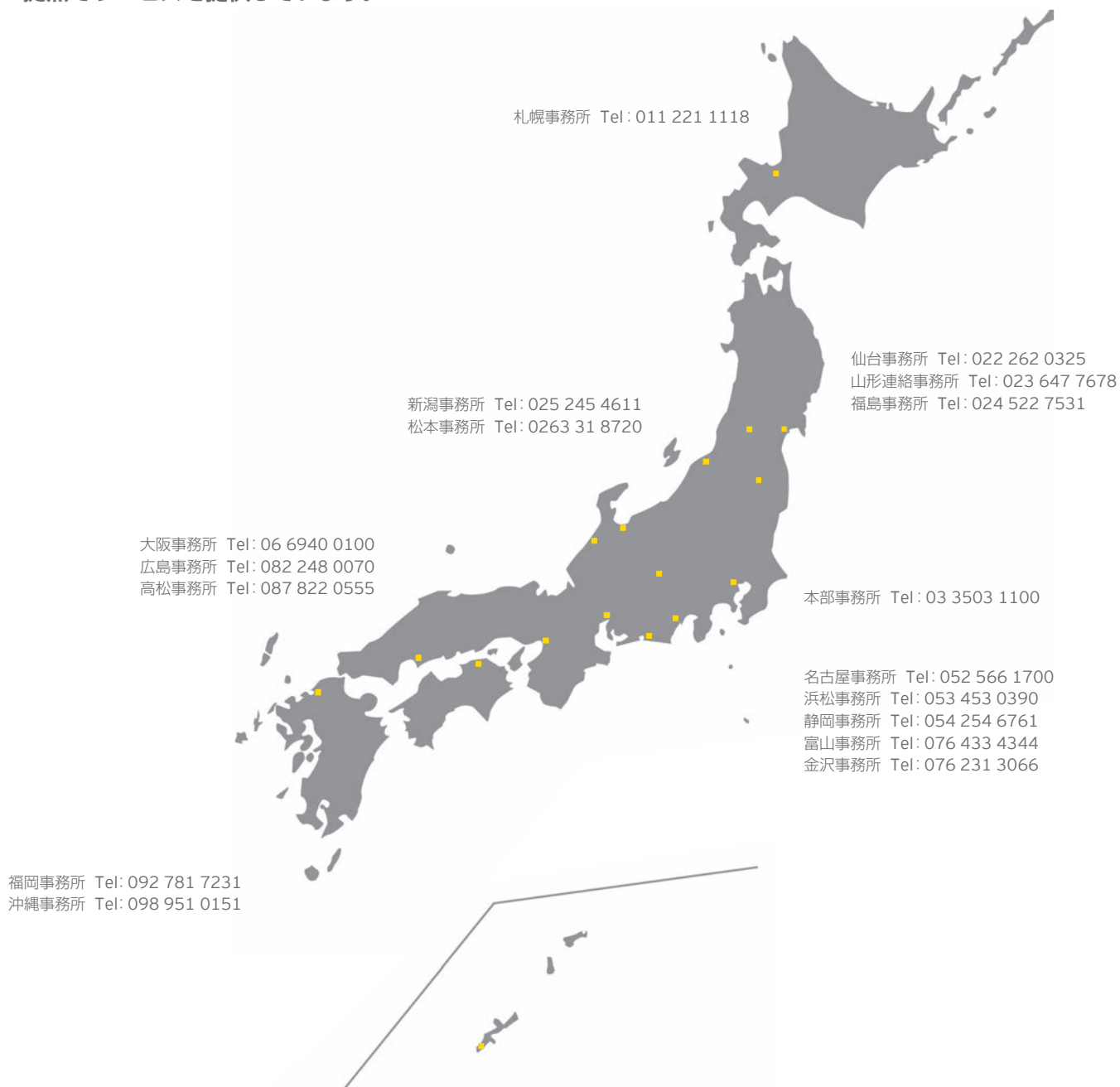
また、従来集合形式でご提供していた各種セミナーにつきましてはオンラインに切り替えています。


なお、EY Japan における新型コロナウイルス感染症への対応サービスについては、下記リンクにてご紹介しています。

[https://www.ey.com/ja\\_jp/covid-19](https://www.ey.com/ja_jp/covid-19)

# 事務所所在地

全国17拠点でサービスを提供しています。





## IPOセンサー 2022 新春号

### 【編集】

企業成長サポートセンター

金野 広義 / 左近司 涼子 / 新井田 めぐみ

### 【連絡先】

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

EY新日本有限責任監査法人

企業成長サポートセンター

### 【お問い合わせ先】

担当：新井田 めぐみ

Email：BD-One@jp.ey.com

Tel：03 3503 1504

## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world (より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

### EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくは[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)をご覧ください。

© 2022 EY Japan Co., Ltd.  
All Rights Reserved.

### ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)